

2. 国土交通産業の概況

(1) 建設産業

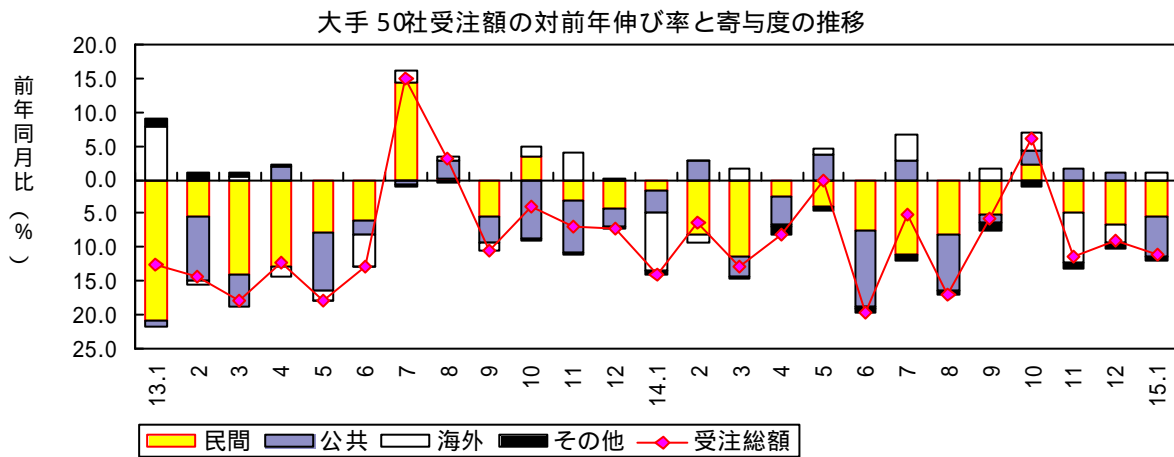
建設業

1月の大手50社の受注を建設工事受注動態統計調査でみると、受注総額は7,602億円で前年同月比11.0%減少（3ヶ月連続）した。

国内民間工事は、製造業は同32.5%増加（2ヶ月ぶり）、非製造業は同14.7%減少（3ヶ月連続）し、全体では同8.7%減少（3ヶ月連続）した。発注者別にみると、製造業（寄与度+2.6）等が増加し、サービス業（同-3.4）、不動産業（同-2.6）等が減少した。

国内公共工事は、国の機関は同22.7%減少（3ヶ月ぶり）、地方の機関は同16.9%減少（2ヶ月連続）し、全体では同20.1%減少（4ヶ月ぶり）した。

設備工事業（電気、管、計装工事業各主要20社）の受注を設備工事業に係る受注高調査でみると、12月速報値の受注総額は1,912億円で、前年同月比12.3%減少（3ヶ月連続）した。



建設工事受注額（対前年比、%）

区分	年度年月	大手50社				設備工事業受注高	
		総計	民間工事	うち住宅	公共工事		
年	11年度	4.4	1.3	13.8	14.1	13.9	4.4
	12	6.6	9.2	1.0	10.7	36.2	0.3
	13	8.2	7.5	1.4	10.0	9.6	3.3
月	14年1月	14.2	2.7	20.7	11.9	79.6	4.0
	2	6.3	12.4	4.2	10.6	32.5	13.4
	3	12.9	17.6	11.5	10.7	43.1	2.4
	4	8.2	4.0	38.6	18.7	7.3	19.3
	5	0.0	6.4	30.1	15.6	15.2	11.9
	6	19.8	12.6	8.6	39.2	4.6	6.8
	7	5.2	16.1	6.8	11.8	154.0	10.9
	8	17.1	13.9	12.2	24.5	0.0	8.5
	9	5.8	7.7	5.0	4.0	49.2	6.2
	10	6.2	3.6	4.2	7.2	80.1	8.4
	11	11.3	8.2	18.6	7.6	67.5	9.9
	12	9.1	10.9	22.4	4.2	61.4	12.3
累計	15年1月	11.0	8.7	15.2	20.1	38.5	
	4月～1月	8.4	9.0	1.5	7.1	0.8	8.2

資料：国土交通省「建設工事受注動態統計調査（乙調査）」

注1）設備工事業は電気・管・計装工事業各主要20社の受注額の合計。

注2）設備工事業受注高の「P」は速報値。

建設関連業等

1月

1)建設関連業の契約金額

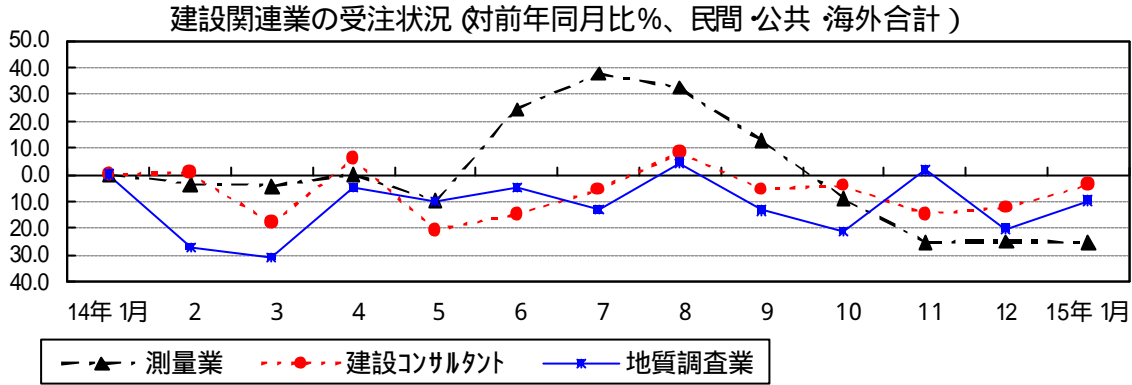
・測量業(50社)50億円。前年同月比19.3%減少(5ヶ月連続)。

・建設コンサルタント(50社)245億円。同16.1%減少(6ヶ月連続)。

・地質調査業(50社)63億円。同18.6%増加(3ヶ月ぶり)。

2)建築設計業務(90社)の概算延床面積は、1,195㎡で同16.9%減少(6ヶ月連続)。

3)建設機械器具リース業(50社)の賃貸売上高は、168億円で同1.0%増加(4ヶ月ぶり)。



(実数:百万円,建築設計業務は千㎡)

区分	年度年月	測量業		建設コンサルタント		地質調査業		建築設計業務	建設機械器具リース業
		内公共		内公共		内公共			
年	11年度	112,776	89,385	465,843	370,609	139,191	97,179	27,420	204,303
	12	109,539	89,035	466,852	373,762	124,525	86,894	26,884	211,767
度	13	93,587	74,984	445,133	345,401	105,955	74,976	22,302	199,993
四半期	14年期	19,950	15,545	102,861	75,856	19,786	13,601	4,220	54,140
		27,027	22,161	104,121	80,657	28,124	19,973	5,652	42,406
		26,754	22,959	115,249	93,162	26,818	18,739	5,118	45,300
		19,951	16,505	94,979	79,983	22,886	14,025	3,935	54,159
月次	14年10月	6,326	5,310	31,672	27,666	9,097	5,269	1,427	15,566
		6,383	5,494	30,111	24,802	6,364	3,987	1,150	19,625
		7,242	5,701	33,196	27,515	7,425	4,769	1,358	18,967
		4,969	4,099	24,525	19,782	6,308	3,866	1,195	16,811

(対前年比,%)

年	11年度	11.0	9.9	8.1	11.0	3.9	6.0	9.5	2.4
	12	2.9	0.4	0.2	0.9	10.5	10.6	2.0	3.7
度	13	14.6	15.8	4.7	7.6	14.9	13.7	17.0	5.6
四半期	14年期	2.3	3.7	2.7	5.0	19.7	16.2	32.9	5.7
		18.3	19.8	13.7	13.0	9.5	10.5	21.9	4.7
		10.8	14.7	0.4	1.6	10.4	15.3	13.7	1.1
		25.1	21.1	10.4	6.0	9.0	17.3	19.9	2.5
月次	14年1月	3.4	7.6	0.6	1.4	27.0	31.8	24.4	3.8
		4.1	7.7	18.0	14.9	30.9	28.9	49.1	7.1
		0.3	4.7	5.9	0.0	4.7	6.7	23.2	11.4
		9.7	18.1	20.5	20.7	9.9	2.1	30.2	4.7
		24.4	32.8	14.7	8.9	4.9	12.7	13.2	6.3
		37.9	40.4	5.5	9.0	13.0	16.0	23.4	3.2
		32.5	37.5	8.1	7.4	4.5	2.3	11.2	4.6
		12.7	18.0	5.6	7.3	13.3	16.2	13.8	0.1
		8.6	6.6	4.0	5.1	21.0	29.5	34.5	1.9
		25.2	23.8	14.8	6.5	1.6	13.9	22.0	1.7
		24.9	13.1	12.2	12.2	20.3	26.3	23.2	1.5
		25.2	25.2	3.8	0.9	9.6	12.2	14.2	4.2
15年1月	19.3	16.0	16.1	14.1	18.6	11.3	16.9	1.0	
累計	4月~1月	1.4	2.2	8.8	6.5	8.0	12.7	18.6	2.4

資料出所:国土交通省「建設関連業等の動態調査」

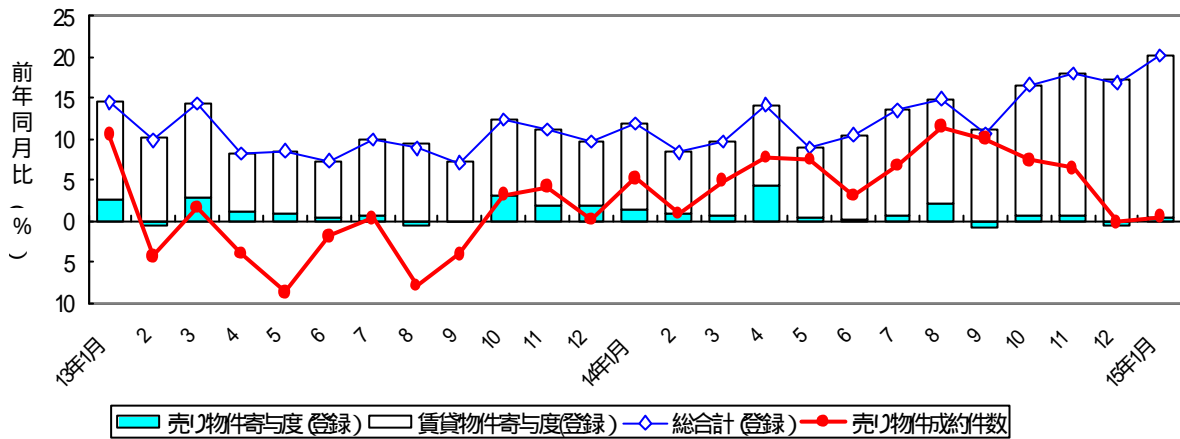
(2) 不動産業

1月の指定流通機構の活用状況をみると、新規登録件数は合計144,623件で、前年同月比で20.2%増加(25ヶ月連続)した。

新規登録件数を物件別にみると、売り物件は52,122件で前年同月比0.8%増加(2ヶ月ぶり)し、賃貸物件は92,501件で同34.9%増加(25ヶ月連続)した。売り物件のうちマンションは6ヶ月連続で増加、一戸建ては5ヶ月連続で減少、土地は3ヶ月連続で減少した。また、賃貸物件は、居住用及び事業用とも25ヶ月連続で増加した。

売り物件の成約報告件数は6,236件で、前年同月比0.5%増加(2ヶ月ぶり)した。

新規登録件数(物件別寄与度)及び成約件数(売り物件)の伸率の推移



指定流通機構における物件登録件数の推移(件、前年比・%)

	総合計		新規登録件数								成約件数	
			売り物件					賃貸物件			売り物件 総合計	
			小計	マンション	一戸建て	土地	その他	小計	賃貸居住用	賃貸事業用		
11年度	1,232,467	4.7	1.2	2.5	4.4	7.2	0.9	8.4	9.3	4.6	4.9	
12	1,237,052	0.4	0.6	1.5	4.8	5.4	2.8	1.4	3.3	7.4	6.1	
13	1,354,671	9.5	2.2	1.1	4.6	3.0	0.4	16.6	16.0	19.6	0.5	
14年1月	120,297	11.9	3.1	1.6	3.1	2.8	14.6	19.7	18.4	26.6	5.3	
2	118,352	8.4	2.1	3.1	2.0	1.9	1.6	14.1	13.4	17.8	0.9	
3	126,162	9.7	1.4	3.5	1.7	2.1	8.2	17.4	17.1	19.2	5.0	
4	122,357	14.2	8.9	4.4	1.9	20.0	12.6	19.1	17.9	24.5	7.8	
5	115,901	9.0	0.9	0.1	3.2	4.6	8.6	16.1	16.1	16.3	7.5	
6	123,831	10.6	0.7	1.4	3.5	3.3	8.9	19.3	20.5	14.0	3.2	
7	125,149	13.6	1.5	0.3	0.3	3.3	13.1	24.2	24.2	24.3	6.8	
8	112,705	14.9	4.6	6.9	0.8	4.9	18.0	23.3	23.2	23.6	11.5	
9	129,985	10.6	1.4	5.4	6.9	2.2	9.1	21.3	22.3	16.3	10.0	
10	149,232	16.6	1.6	1.7	1.5	3.5	9.5	30.2	33.8	14.1	7.5	
11	139,198	18.0	1.7	6.5	1.7	0.1	12.3	31.9	34.4	20.0	6.5	
12	108,281	16.9	1.0	5.9	4.3	3.4	0.9	32.8	35.6	18.4	0.1	
15年1月	144,623	20.2	0.8	5.7	1.1	1.9	4.7	34.9	38.2	17.3	0.5	

資料出所：(財)不動産流通近代化センター

(3) 交通産業

概況（貨物輸送と旅客輸送の動向）

() 貨物輸送

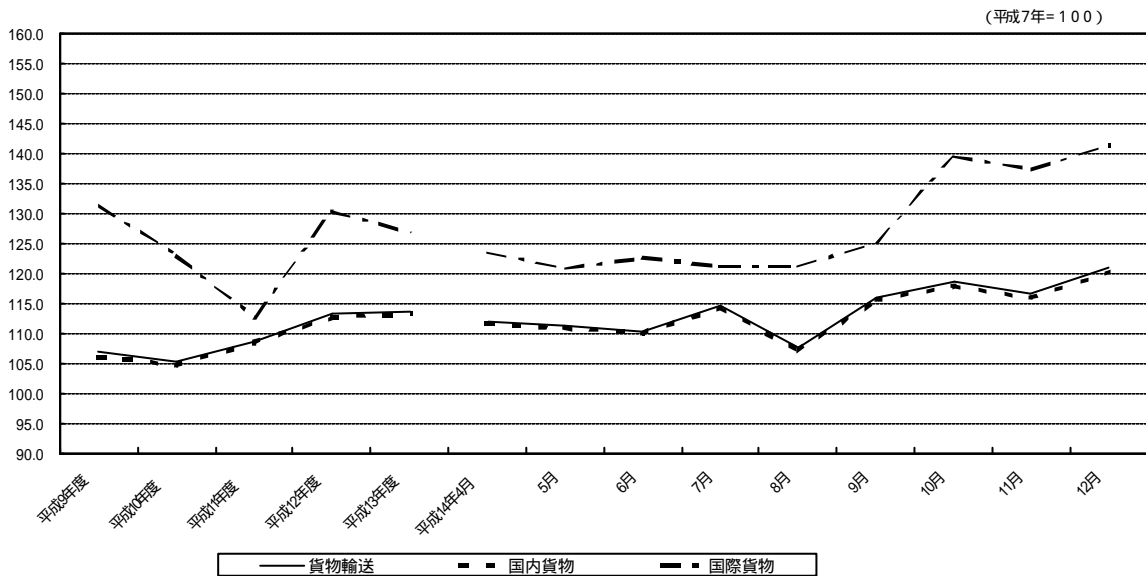
【輸送指数の動向】

平成14年12月の貨物輸送業指数（輸送活動が新たにつくりだした価値（企業向けサービス価格指数で調整）を指数化したもの）は、国際貨物及び国内貨物ともに上昇したものの、前年同月比は2.3%減の121.0と減に転じた。

このうち、国内貨物は同2.8%減の120.4で、航空を除き減であった。貨物輸送業指数の前年同月比に対する輸送機関別寄与度は、自動車が-2.6%、内航海運-0.1%、鉄道-0.0%、航空0.0%となっている。

邦社による国際貨物は前年同月比12.8%増の141.4で、外航海運及び航空ともに増であった。貨物輸送業指数の前年同月比に対する輸送機関別寄与度は、外航海運が0.4%、航空0.0%となっている。

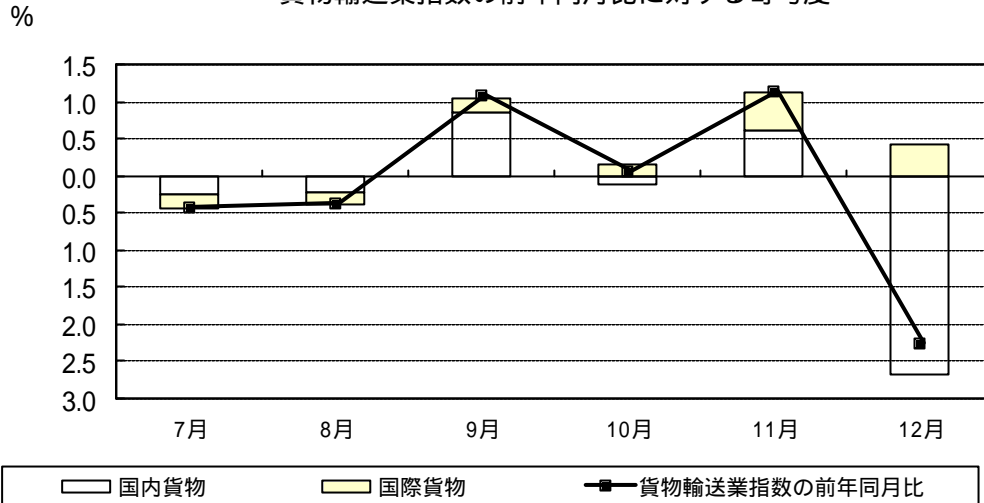
貨物輸送業指数の動向



	貨物輸送		国内貨物				国際貨物			
	指数	増減率	自動車	内航海運	鉄道	航空	外航海運	航空		
平成9年度	106.9	(+3.0)	106.5	98.5	104.1	99.4	131.3	(+13.4)	124.7	152.4
平成10年度	105.3	(-1.5)	105.5	91.2	96.6	101.0	123.0	(-6.3)	114.5	150.3
平成11年度	108.6	(+3.1)	109.6	89.0	94.9	103.4	112.6	(-8.5)	103.6	141.4
平成12年度	113.3	(+4.3)	114.0	91.3	93.4	107.3	130.4	(+15.8)	125.9	145.0
平成13年度	113.6	(+0.3)	114.7	89.4	93.7	101.2	126.8	(-2.8)	124.6	133.9
平成14年4月	112.0	(-4.6)	113.4	83.6	92.0	97.4	123.5	(-6.9)	117.7	142.0
5月	111.2	(-0.9)	112.7	83.1	82.3	94.8	120.9	(-11.0)	115.5	138.0
6月	110.4	(-2.4)	111.8	83.3	84.4	92.8	122.6	(+0.2)	113.0	153.3
7月	114.6	(-0.4)	116.3	83.5	87.7	106.2	121.2	(-5.7)	114.3	143.0
8月	107.6	(-0.4)	108.8	81.7	84.1	98.0	121.1	(-4.3)	115.6	138.9
9月	115.9	(+1.1)	117.3	87.8	94.8	95.4	125.2	(+6.5)	116.6	152.7
10月	118.6	(+0.0)	119.7	88.2	103.8	101.2	139.5	(+4.6)	128.1	175.9
11月	116.6	(+1.1)	117.7	85.0	102.3	99.7	137.4	(+16.2)	128.6	165.5
12月	121.0	(-2.3)	122.1	90.1	100.0	136.9	141.4	(+12.8)	140.6	143.9

注) ()内は前年度又は前年同月比増減率。

貨物輸送業指数の前年同月比に対する寄与度



貨物輸送業指数の前年同月比に対する輸送機関別寄与度 (単位: %)

	貨物輸送業 前年同月比	国内				国際			
		自動車	内航海運	鉄道	航空	外航海運	航空		
7月	0.4	0.2	0.2	0.0	0.0	0.2	0.3	0.1	
8月	0.4	0.2	0.0	0.2	0.0	0.2	0.3	0.2	
9月	1.1	0.8	1.1	0.2	0.0	0.2	0.0	0.2	
10月	0.0	0.1	0.1	0.3	0.0	0.2	0.0	0.2	
11月	1.1	0.6	0.6	0.0	0.0	0.5	0.4	0.1	
12月	2.3	2.7	2.6	0.1	0.0	0.4	0.4	0.0	

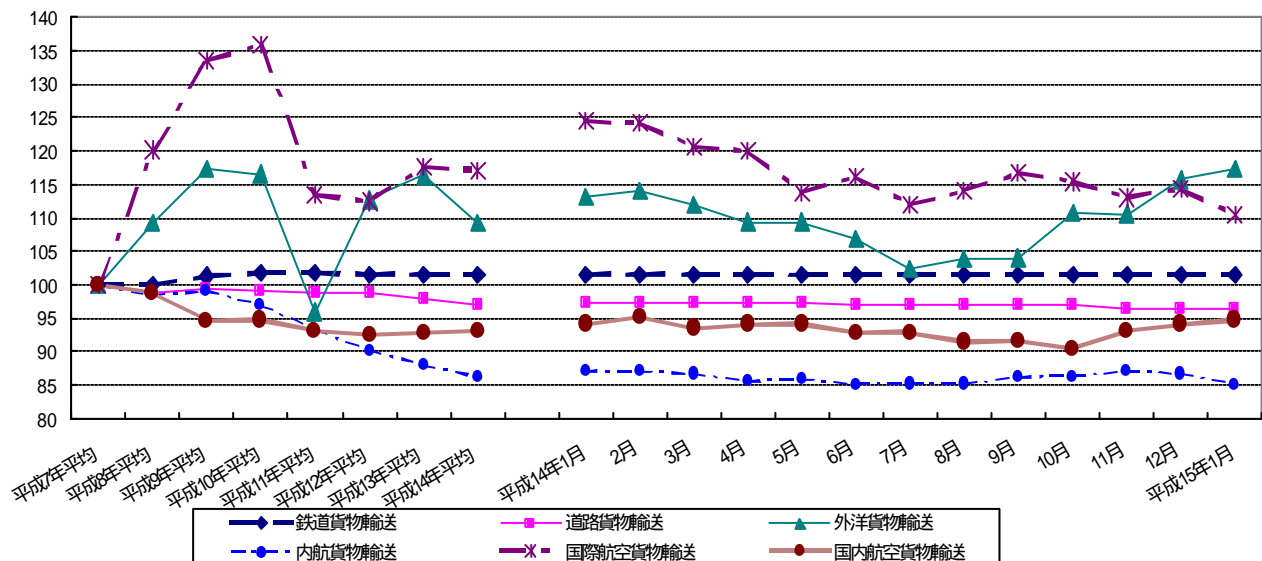
注) 表の数値は表章単位未満で四捨五入しているため、内訳を足しあげても数値が必ずしも合計とは一致しない。

【価格指数の動向】

日本銀行「企業向けサービス価格指数」によると、平成15年1月の貨物輸送関連の企業向けサービス価格指数は、外洋貨物輸送、国内航空貨物輸送はそれぞれ前年同月比4.1p、0.6p増となった。鉄道貨物輸送、道路貨物輸送、内航貨物輸送、国際航空貨物輸送は、それぞれ前年同月比、0.2p、0.9p、2.0p、13.9p減となった。

貨物輸送関連の企業向けサービス価格指数の動向

(平成7年=100)



()旅客輸送

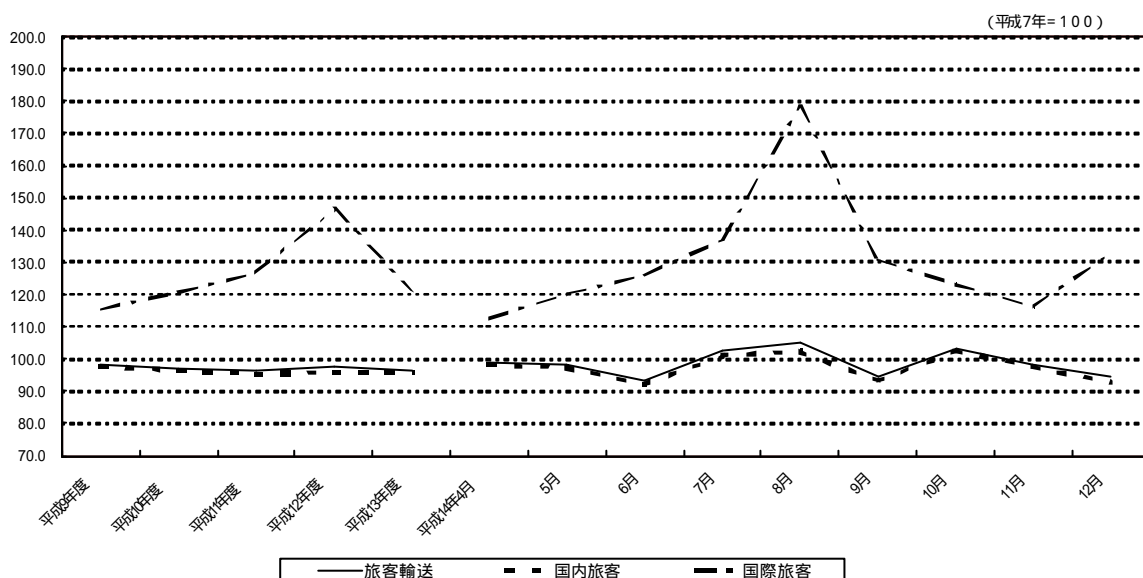
【輸送指数の動向】

平成14年12月の旅客輸送業指数（輸送活動が新たにつくりだした価値（消費者物価指数で調整）を指数化したもの）は、国内旅客は低下したものの、国際旅客は上昇したため、前年同月比2.1%増の94.3と6ヶ月連続の増であった。

このうち、国内旅客は同0.7%増の92.7で、自動車及び航空は増であったが、鉄道及び旅客船は低調に推移している。旅客輸送業指数の前年同月比に対する輸送機関別寄与度は、自動車が1.0%、鉄道が-0.6%、航空が0.4%、旅客船-0.1%となっている。

邦社による国際旅客は前年同月比26.6%増の126.5と4ヶ月連続の増であった。旅客輸送業指数の前年同月比に対する輸送機関別寄与度は、国際航空が1.1%となっている。

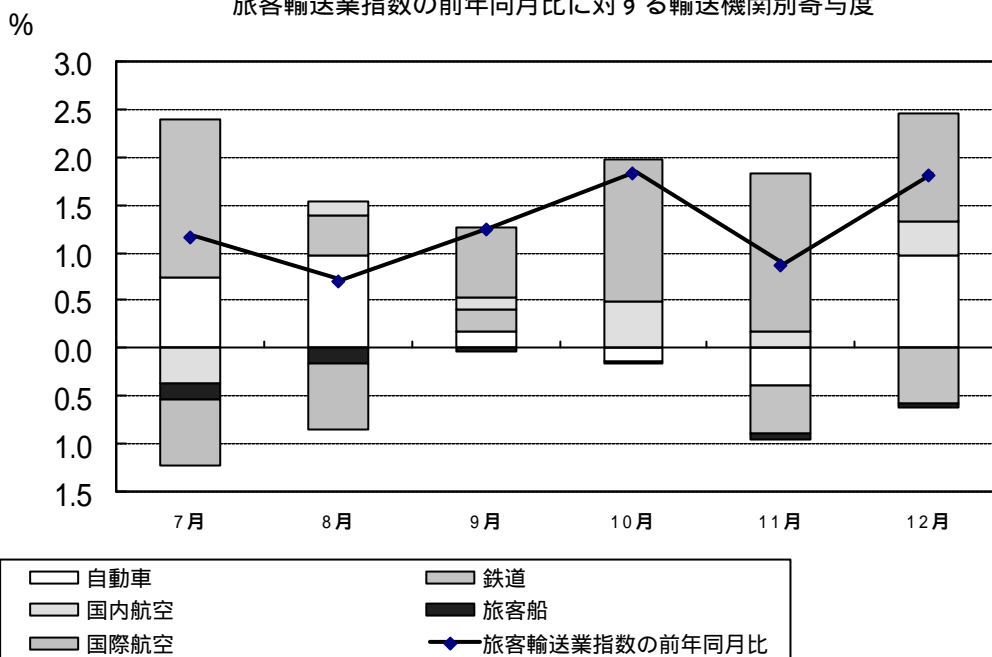
旅客輸送業指数の動向



	旅客輸送		国内旅客					国際旅客		
	指数	増減率	J R	民鉄	バス	ルフト・カー	航空	指数	航空	
平成9年度	98.5	(+0.6)	102.9	97.7	95.5	92.2	110.7	115.4	(+4.5)	115.5
平成10年度	97.3	(-1.3)	100.2	97.6	96.0	88.8	116.9	120.7	(+4.5)	120.7
平成11年度	96.5	(-0.7)	99.2	97.5	94.6	87.0	119.4	126.7	(+5.0)	126.5
平成12年度	97.7	(+1.1)	99.3	97.7	94.8	86.6	126.4	146.6	(+15.7)	146.3
平成13年度	96.6	(-1.1)	99.7	99.1	94.7	84.8	128.7	121.4	(-17.2)	121.0
平成14年4月	98.9	(+1.4)	111.1	101.2	92.9	87.8	109.0	112.5	(-7.3)	112.0
5月	98.2	(-1.4)	99.1	103.6	101.6	86.1	120.4	120.2	(-4.9)	119.9
6月	93.4	(-1.7)	91.2	99.6	102.3	79.7	114.7	126.0	(-8.5)	125.6
7月	102.4	(+1.2)	111.1	101.2	99.9	87.3	133.9	137.1	(-11.8)	136.5
8月	105.2	(+0.7)	105.2	99.2	94.4	87.4	189.2	178.3	(-9.3)	177.7
9月	94.6	(+1.2)	89.9	95.9	97.1	84.0	137.8	130.9	(+15.9)	130.5
10月	103.4	(+1.8)	112.8	101.2	116.3	81.4	131.5	123.2	(+47.2)	122.9
11月	98.2	(+0.9)	99.6	101.2	110.8	82.0	121.2	116.1	(+56.2)	115.8
12月	94.0	(+1.8)	96.0	96.9	76.7	93.5	118.7	126.5	(+26.6)	126.4

注) ()内は前年度又は前年同月比増減率。

旅客輸送業指数の前年同月比に対する輸送機関別寄与度



旅客輸送業指数の前年同月比に対する輸送機関別寄与度 (単位 :%)

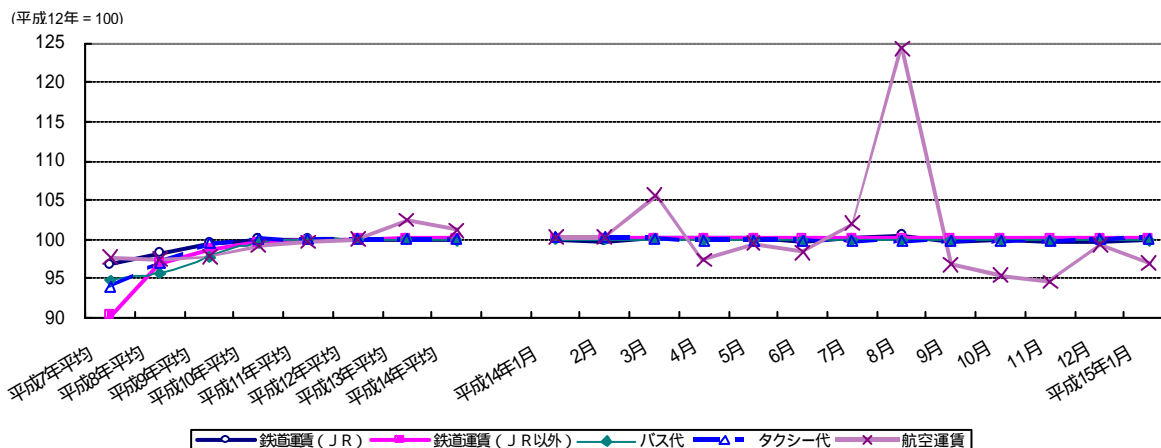
	輸送業指数 前年同月比	国内旅客				国際旅客		
		自動車	鉄道	航空	旅客船	航空		
7月	1.2	1.9	0.7	1.7	0.4	0.2	0.7	0.7
8月	0.7	1.4	1.0	0.4	0.2	0.2	0.7	0.7
9月	1.2	0.5	0.2	0.2	0.1	0.0	0.7	0.7
10月	1.8	0.3	0.1	0.0	0.5	0.0	1.5	1.5
11月	0.9	0.8	0.4	0.5	0.2	0.1	1.7	1.7
12月	1.8	0.7	1.0	0.6	0.4	0.1	1.1	1.1

注 表の数値は表章単位未満で四捨五入しているため、内訳を足しあげても数値が必ずしも合計とは一致しない。

【価格指数の動向】

総務省統計局「消費者物価指数月報」によると、平成15年1月の旅客運賃は、鉄道運賃（JR）、バス代、タクシー代がそれぞれ0.1p減、航空運賃は前年同月比3.3p減となっている。鉄道運賃（JR以外）は0.1p増となっている。

旅客輸送関連の消費者物価指数の動向



() 交通産業の運送収入等の動向

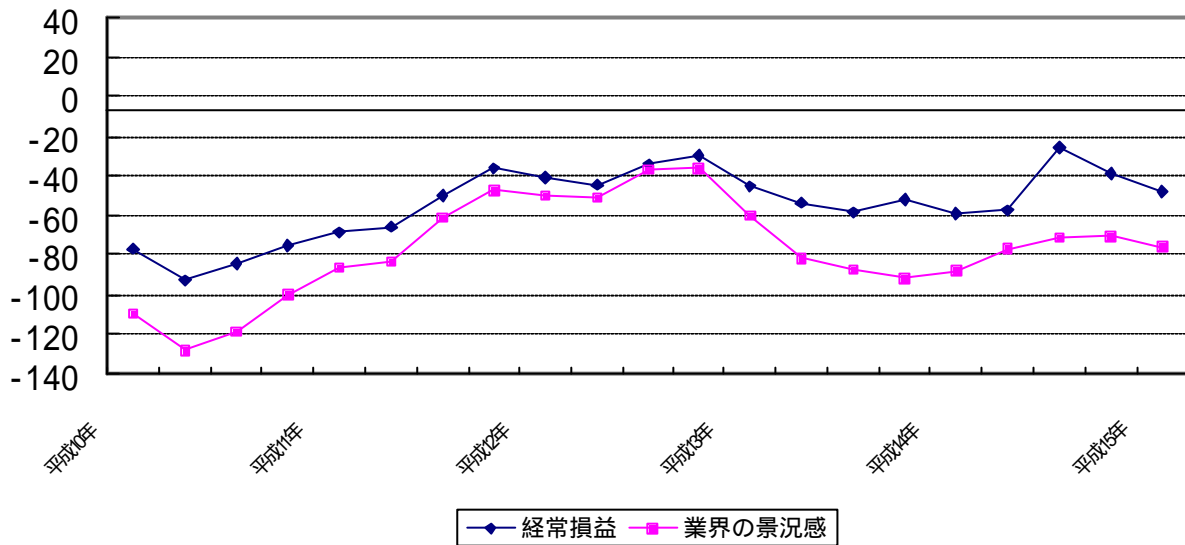
【貨物交通産業の収支・経営の動向】

(ア) トラック<平成14年10月~12月>

(社)全日本トラック協会「第40回トラック運送業界の景況感(速報)」によれば、平成14年10月~12月期の景況感は停滞しており、改善への足取りに息切れが感じられた。今期は、自動車や鉄鋼など輸出関連産業は堅調であったが、金融システム不安に伴う株価急落が企業心理を冷え込ませた。

平成15年1月~3月期の見通しについては、イラク情勢を抱える米国経済の不透明感、輸出の先行き不安、内需の一段の悪化などの不安材料を背景に、判断指標はやや悪化することが見込まれている。

トラック運送業界の景況感 経常損益Dの推移

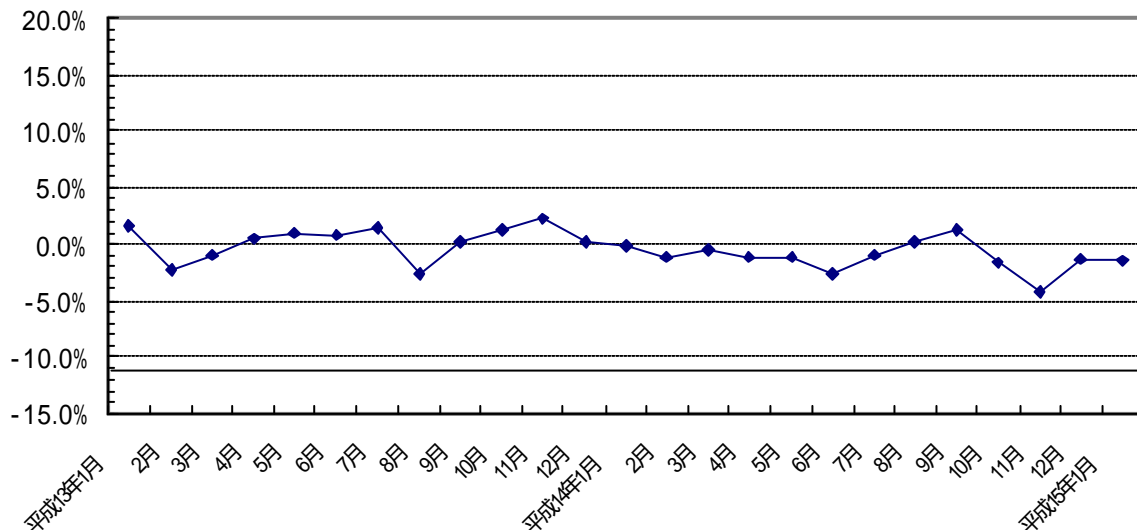


【旅客交通産業の収支・経営の動向】

(ア) JR6社<平成15年1月>

JR旅客会社6社の1月の取扱収入(速報値)は、景気の低迷により中・長距離旅客が減少する等により、全体では対前年同月比1.5%減となった。

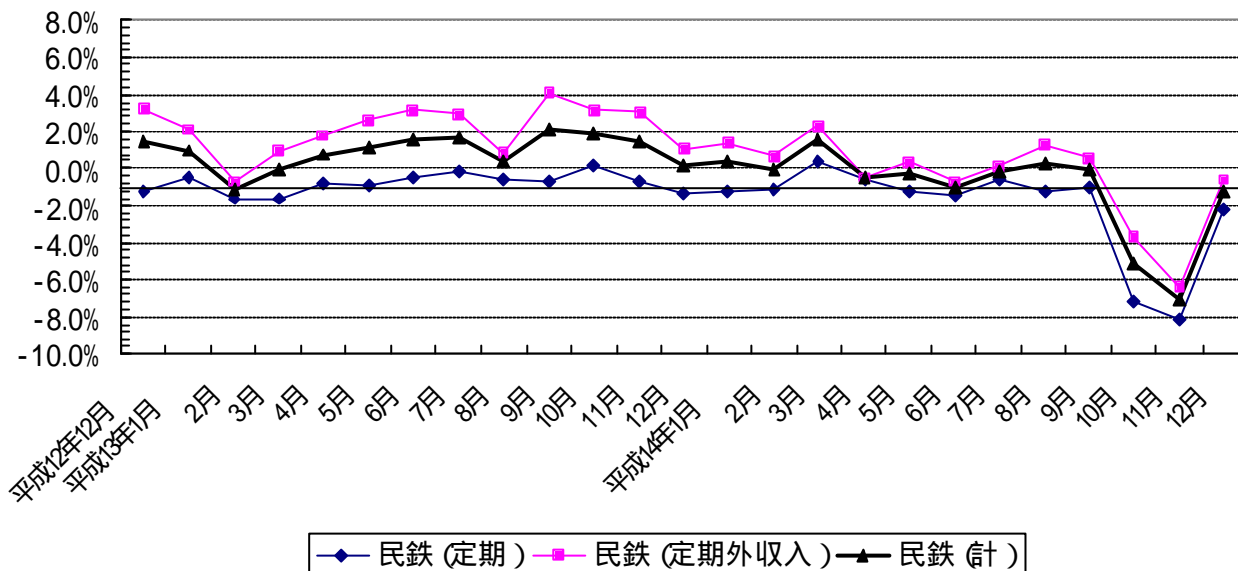
JR旅客会社6社の取扱収入の推移(速報値ベース、前年同月比)



(イ) 民鉄<平成14年12月>

民鉄事業者の12月の旅客収入は、天候不順や寒さの影響に加え、少子化、雇用調整等に伴う定期利用者が減少し、前年同月比1.2%減となった。

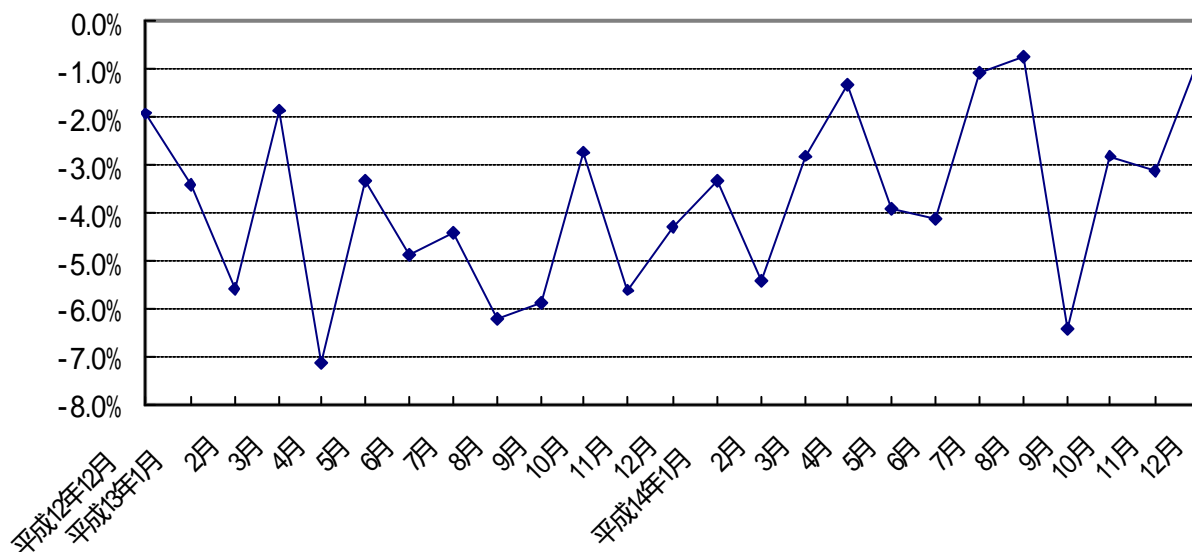
民鉄旅客収入(前年同月比)の推移



(ウ) バス(東京)<平成14年12月>

東京都のバス事業者(12社)の運送収入(乗合)の前年同月比は長期的に低迷しており、12月は前年同月比で0.7%減となっている。

東京のバス事業者の運送収入(乗合)の推移(前年同月比)

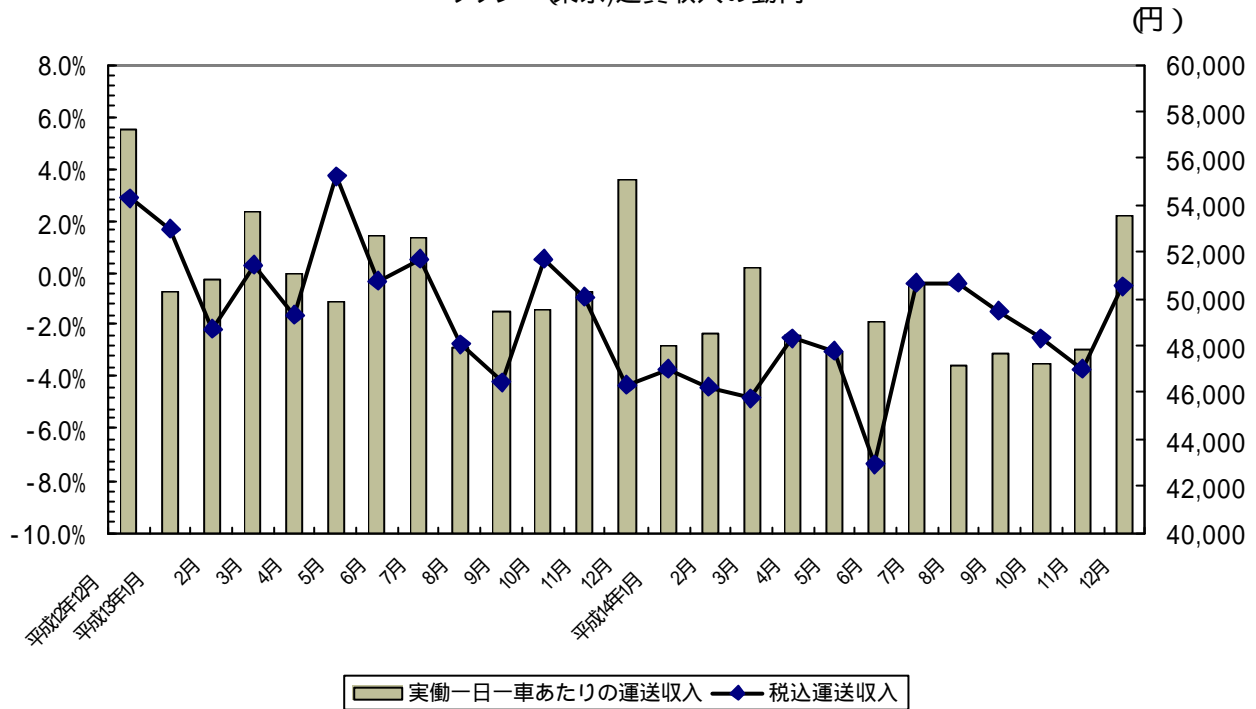


(エ) タクシー（東京）＜平成14年12月＞

（社）東京都乗用旅客自動車協会がまとめた14年12月の東京都のタクシー輸送実績では、協会加入全社の税込運送収入が前年同月比0.5%減の442億2,939万円となり、実働一日一車当たり運送収入は、同2.8%減の53,546円となった。

なお、サンプル調査による1月の実績は、税込運送収入が同1.9%増、実働一日一車当たり運送収入が同1.2%減の48,361円となっている。

タクシー（東京）運賃収入の動向

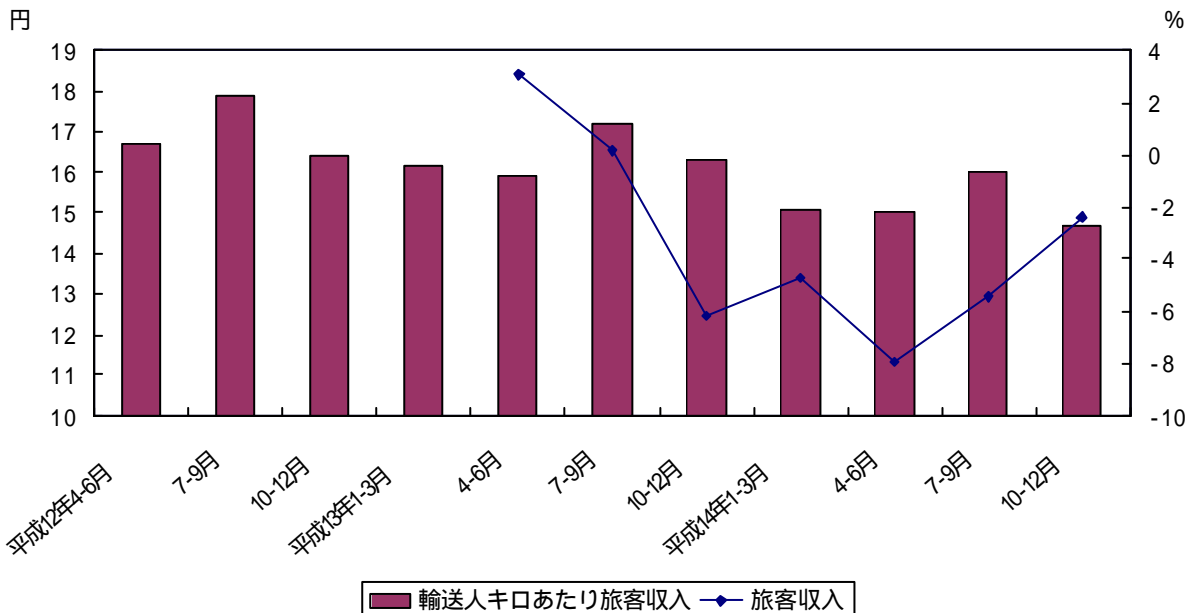


(オ) 航空（邦社9社）＜平成14年10月～12月＞

国土交通省航空局がとりまとめた平成14年10月から12月までの国内航空会社の国内旅客輸送の輸送人員は23,618千人、対前年同期比6.4%増、輸送人キロは20,705百万km、同8.5%増となった。

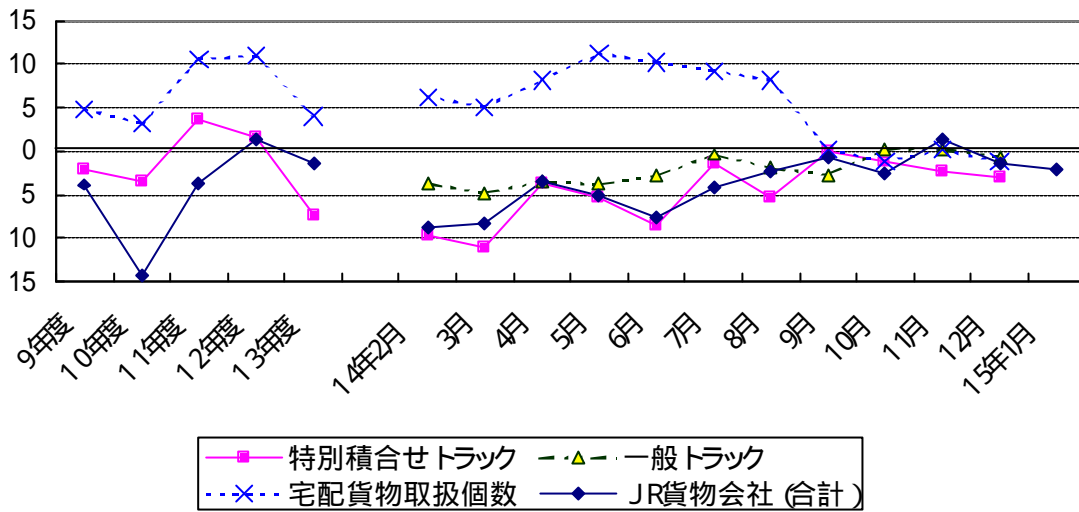
9社計の旅客収入は3,036億円、輸送人キロ当たり旅客収入は14.7円となった。

航空（邦社9社）旅客収入の動向

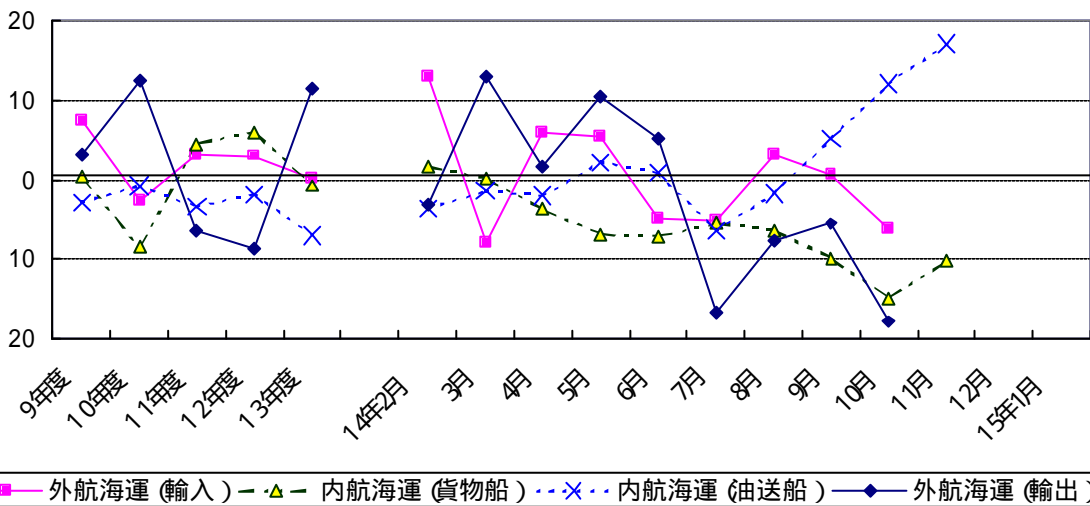


貨物輸送（12月、一部については15年1月の速報値・確報値）

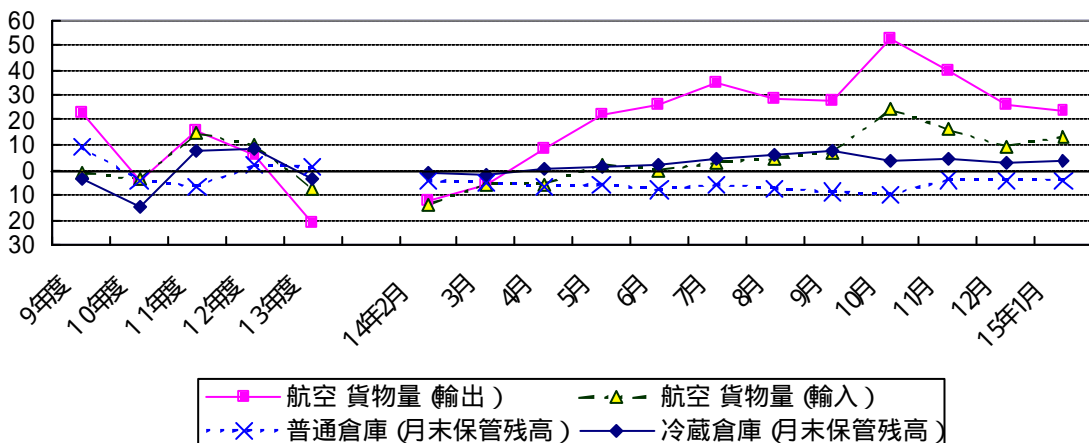
陸上輸送関係データの推移（前年同月比（％））



海上輸送関係データの推移（前年同月比（％））



航空輸送・倉庫関係データの推移（前年同月比（％））



貨物自動車のうち、特別積合せトラックは、ほぼ全ての品目が減少した。特に繊維工業品が減少し、前年同月比で3.0%減となった。

一般トラックは、同0.7%減となった。

なお、宅配貨物取扱個数は、前年同月比1.2%減となった。

		特別積合せトラック		一般トラック 前年同月比(%)	宅配貨物取扱個数		
		(トン)	前年同月比(%)		(千個)	前年同月比(%)	
暦年	10年	72,844,226	4.9	-	1,571,878	3.1	
	11年	74,368,148	2.1	-	1,701,614	8.3	
	12年	76,970,304	3.5	-	2,510,036	8.6	
	13年	72,638,439	5.6	-	2,608,592	3.9	
	14年	69,020,554	5.0	-	2,725,647	4.5	
年度	9年度	75,413,916	2.1	-	1,533,684	4.8	
	10年度	72,742,781	3.5	-	1,582,136	3.2	
	11年度	75,364,675	3.6	-	2,284,389	10.6	
	12年度	76,566,207	1.6	-	2,533,479	10.9	
	13年度	70,880,196	7.4	-	2,634,539	4.0	
四半期	14年1月～3月	15,997,978	9.9	-	599,808	4.5	
	14年4月～6月	16,838,243	5.8	-	645,637	9.8	
	14年7月～9月	17,293,682	2.2	-	702,717	6.0	
	14年10月～12月	18,890,651	2.2	-	777,485	4.0	
月次	14年 1月	4,868,824	8.7	2.3	181,052	2.1	
	2月	5,154,942	9.7	3.7	197,015	6.3	
	3月	5,974,212	11.0	4.8	221,741	5.0	
	4月	5,933,686	3.6	3.5	218,721	8.1	
	5月	5,474,539	5.3	3.8	208,283	11.3	
	6月	5,430,018	8.5	2.9	218,633	10.2	
	7月	6,345,951	1.5	0.4	271,764	9.2	
	8月	5,354,671	5.3	2.0	217,656	8.1	
	9月	5,593,060	0.0	2.7	213,297	0.2	
	10月	6,111,960	1.3	0.2	211,759	1.2	
	11月	6,055,081	2.3	0.2	232,166	0.1	
	12月	6,723,610	3.0	0.7	333,560	1.2	
	15年 1月						
資料出所		トラック輸送情報(特別積合せトラック26社、一般(特別積合せを除く)トラック約1,100社及び宅配貨物取扱20社)					
(注)(1)特別積合せトラックは、13年9月より1社減の26社となった。前年同月比は27社との比較である。宅配貨物取扱事業者は14年4月より1社増の20社になった。これに伴い、11年度に遡り20社の取扱個数に変更した。なお、11年度及び12年の前年同期比は、19社同士の比較である。							

(注)(1) r印は速報値を、p印は修正値を示す。(2)年度及び四半期の原数値は、四捨五入の関係で各月の積上げ値と一致しないことがある。以下の表についても同じである。

JR(貨物)のうち、コンテナは酒・ビールが減少したが、農産品が増加し、前年同月比2.3%増となった。車扱は石油、石灰石が増加したが、セメント、化学工業品が減少し、同4.9%減、全体では同1.4%減であった。

なお、15年1月(速報)は、コンテナが同3.4%増、車扱が同6.9%減、全体では同2.2%減となっている。

		JR貨物会社(合計)		車扱		コンテナ	
		(トン)	前年同月比(%)	(トン)	前年同月比(%)	(トン)	前年同月比(%)
暦年	10年	42,532,325	12.8	21,375,210	18.1	21,156,116	6.6
	11年	39,628,012	6.8	19,053,920	10.9	20,574,092	2.8
	12年	39,731,144	0.3	19,167,573	0.6	20,563,562	0.1
	13年	40,295,571	1.4	19,296,556	0.7	20,999,015	2.1
	14年	38,725,738	3.9	18,003,621	6.7	20,722,117	1.3
年度	9年度	47,831,425	3.8	25,304,287	9.6	22,526,139	3.6
	10年度	41,047,722	14.2	20,161,601	20.3	20,886,121	7.3
	11年度	39,540,639	3.7	19,025,981	5.6	20,514,658	1.8
	12年度	40,108,317	1.4	19,425,593	2.1	20,682,715	0.8
	13年度	39,566,411	1.4	18,676,723	3.9	20,889,688	1.0
四半期	14年1月～3月	9,948,305	6.8	4,958,293	11.1	4,990,012	2.1
	14年4月～6月	8,972,588	5.4	3,963,762	8.0	5,008,826	3.3
	14年7月～9月	9,133,272	2.4	4,048,618	3.6	5,084,654	1.4
	14年10月～12月	10,671,573	0.9	5,032,948	3.4	5,638,625	1.4
月次	14年 1月	3,186,509	2.9	1,720,514	5.5	1,465,995	0.4
	2月	3,253,722	8.9	1,656,882	14.0	1,596,840	2.9
	3月	3,508,074	8.3	1,580,897	13.7	1,927,177	3.4
	4月	3,196,084	3.6	1,419,839	4.5	1,776,245	2.8
	5月	2,868,874	5.2	1,284,575	8.7	1,584,299	2.1
	6月	2,907,630	7.6	1,259,348	10.9	1,648,282	4.9
	7月	3,078,131	4.2	1,382,932	5.2	1,695,199	3.4
	8月	2,917,409	2.3	1,299,602	4.1	1,617,807	0.8
	9月	3,137,732	0.7	1,366,084	1.6	1,771,648	0.0
	10月	3,449,049	2.6	1,517,347	4.8	1,931,702	0.7
	11月	3,544,888	1.3	1,674,813	0.3	1,870,075	2.8
	12月	3,677,636	1.4	1,840,788	4.9	1,836,848	2.3
	15年 1月	3,116,757	2.2	1,601,273	6.9	1,515,484	3.4
資料出所		日本貨物鉄道株式会社					

内航海運の、14年12月の貨物船（速報：13社）は、砂利・砂・石材は減少したが、鉄鋼、セメント、石炭、穀物が増加し、7,371千トン、前年同月比で15.4%増となった。

油送船（速報：8社）は、ケミカルは減少したが、黒油、白油、LPガスが増加し、6,857千トン、同10.3%増となった。

		内航海運（貨物船）		内航海運（油送船）		外航海運（輸出）		外航海運（輸入）		外航海運（三国間）	
		(千トン)	前年同月比(%)	(千トン)	前年同月比(%)	(トン)	前年同月比(%)	(トン)	前年同月比(%)	(トン)	前年同月比(%)
暦年	10年	285,177	6.7	195,530	1.5	14,968,054	13.3	261,990,527	0.1	76,871,664	1.3
	11年	285,406	0.1	191,139	2.2	13,896,996	7.2	265,347,896	1.3	83,731,909	8.9
	12年	302,236	5.9	187,349	2.0	13,344,200	4.0	273,991,127	3.3	86,889,010	3.8
	13年	307,631	1.8	173,437	7.4	13,866,092	3.9	274,979,110	0.4	86,654,776	0.3
	14年										
年度	9年度	303,575	0.3	197,120	2.8	13,369,959	3.1	266,698,804	7.5	77,542,625	17.6
	10年度	277,899	8.5	195,585	0.8	15,042,659	12.5	259,424,287	2.7	77,004,466	0.7
	11年度	290,467	4.5	188,782	3.5	14,077,217	6.4	267,574,241	3.1	88,207,467	14.5
	12年度	307,912	6.0	185,339	1.8	12,854,862	8.7	275,660,704	3.0	81,837,058	7.2
	13年度	305,507	0.8	172,287	7.0	14,314,770	11.4	275,705,117	0.0	91,927,829	12.3
四半期	14年1月～3月	75,806	2.7	46,589	2.4	3,396,329	15.2	68,617,746	1.1	22,098,028	31.3
	14年4月～6月	70,701	5.9	40,308	0.3	3,525,207	5.5	68,314,667	2.2	27,326,001	24.3
	14年7月～9月	70,927	7.3	42,981	1.2	3,564,134	10.5	70,958,107	0.6	30,871,395	20.2
	14年10月～12月										
月次	14年 1月	22,006	10.5	16,197	2.1	1,136,508	43.0	22,603,269	0.4	7,834,037	43.0
	2月	26,168	1.6	15,295	3.6	1,049,723	3.0	23,052,095	12.9	6,968,937	26.9
	3月	27,632	0.1	15,097	1.4	1,210,098	13.0	22,962,382	8.0	7,295,054	24.6
	4月	23,644	3.7	13,483	2.0	1,141,434	1.6	23,005,419	5.9	9,395,701	29.4
	5月	23,070	6.9	13,668	2.2	1,146,313	10.3	24,204,047	5.5	8,169,199	10.9
	6月	23,987	7.1	13,157	0.8	1,237,460	5.1	21,105,201	4.8	9,761,101	32.5
	7月	24,209	5.5	14,209	6.4	1,255,801	16.7	24,052,701	5.1	9,891,351	21.3
	8月	22,730	6.3	14,182	1.8	1,153,744	7.7	23,154,663	3.2	10,293,021	18.4
	9月	23,988	9.9	14,590	5.2	1,154,589	5.5	23,750,743	0.5	10,687,023	20.9
	10月	24,094	14.9	14,650	12.1	957,238	17.9	22,134,060	6.1	10,933,619	39.8
	11月	22,144	10.2	15,820	17.1						
	15年 1月										

資料出所 内航船舶輸送統計月報

外航船舶運航事業3社の輸送トン数

(注) (1)平成13年3月公表分より、内航海運の数値は「内航船舶輸送統計月報」の数値に差し替え、従来の主要5社（貨物船、8社（油送船）の速報値は「2.国土交通産業の概況(3)」の内航海運のコメント参照。(2)内航海運の数値に自家用は含まない。(3)外航海運は、平成11年4月に大阪商船三井商船とナビックスラインが合併したため、商船三井、日本郵船、川崎汽船の3社となった。

外貿コンテナ（速報）14年8月は、輸出は前年同月比3.9%増、輸入は同4.0%増となった。

		外貿コンテナ（輸出）		外貿コンテナ（輸入）		運賃指数・タンカー		運賃指数 不定期船	
		(トン)	前年同月比(%)	(トン)	前年同月比(%)	前年同月増減	前年同月増減	前年同月増減	
暦年	10年	63,409,472	5.6	70,155,309	7.4	63.0	4.5	172.2	20.4
	11年	63,695,864	0.5	77,439,518	10.4	48.0	15.0	178.3	6.2
	12年	66,501,618	4.4	88,922,886	14.8	97.6	49.6	198.4	20.1
	13年	62,088,085	6.6	89,792,171	1.0	74.3	23.3	197.6	0.8
	14年					48.2	26.1	202.5	4.9
年度	9年度	66,556,004	1.3	74,557,182	2.4	67.8	8.5	187.7	6.0
	10年度	63,233,417	5.0	71,046,724	4.7	62.7	5.2	168.8	18.9
	11年度	64,738,220	2.4	80,346,047	13.1	46.8	15.9	183.8	15.1
	12年度	65,825,604	1.7	90,614,721	12.8	114.0	67.2	199.7	15.8
	13年度	62,220,908	5.5	88,332,106	2.5	54.6	59.4	198.2	1.5
四半期	14年1月～3月	15,314,632	0.9	21,108,195	6.5	39.7	78.8	197.7	2.3
	14年4月～6月	16,797,378	6.7	22,542,580	1.1	40.8	38.0	202.7	1.0
	14年7月～9月					40.1	18.8	202.5	6.2
	14年10月～12月					72.3	31.4	209.5	14.5
月次	14年 1月	4,572,809	8.9	7,011,128	5.0	39.9	111.9	195.0	2.0
	2月	4,797,013	4.0	6,351,660	2.6	39.9	77.3	199.0	1.0
	3月	5,944,810	0.8	7,745,407	10.6	39.4	47.3	199.0	4.0
	4月	5,679,337	6.8	7,956,638	2.9	36.0	58.1	199.0	1.0
	5月	5,587,073	11.3	7,531,932	0.3	36.4	45.0	207.0	1.0
	6月	5,530,968	2.3	7,054,010	6.7	49.9	10.8	202.0	3.0
	7月	5,621,801	9.9	7,654,139	2.5	40.1	12.1	-	-
	8月	5,383,253	3.9	7,518,330	4.0	44.6	6.2	201.0	9.0
	9月					35.6	38.1	204.0	11.0
	10月					41.0	3.1	204.0	9.0
	11月					73.3	33.9	215.0	20.0
	12月					102.7	63.3	-	-
	15年 1月					98.6	58.7	216.0	21.0

資料出所 五大港の取扱トン数（東京港、横浜港、名古屋港、大阪港、神戸港） ロイズ・オブ・ロンドンプレス発行のロイズシップマネージャーによる運賃指数

(注) (1)外貿コンテナのトン数は、フレートトンである。(2)タンカー運賃指数は、ワールドスケールレート(3)不定期船運賃指数は、19657～19666=100(4)運賃指数の暦年、年度、四半期の数値は、当該期間の月次数値の平均値。

航空は、国内線は前年同月比4.8%増となった。

なお、15年1月(速報)は同2.7%増となっている。

国際線(邦社のみ)は前年同月比12.3%増(前々年同月比1.3%増)となり、15年1月(速報)は同11.7%増(前々年同月比14.7%増)となっている。

一方、外国航空会社を含めた新東京国際空港及び関西国際空港の輸出入(継越貨物を除く)をみると、輸出は、前年同月比25.9%増、輸入は同9.5%増となった。

なお、15年1月(速報)は、輸出は同23.8%増、輸入は同13.2%増となっている。

		航空貨物量(輸出)		航空貨物量(輸入)		航空(国内線)		航空(国際線)	
		(トン)	前年同月比(%)	(トン)	前年同月比(%)	(トン)	前年同月比(%)	(トン)	前年同月比(%)
暦年	10年	828,816	3.2	902,982	5.4	847,907	0.9	974,132	0.0
	11年	924,700	11.6	1,013,025	12.2	883,749	4.2	1,115,996	14.6
	12年	1,027,017	11.1	1,134,482	12.0	927,571	5.0	1,188,043	6.5
	13年	814,816	20.7	1,083,870	4.5	857,514	7.6	1,030,297	13.3
	14年	970,972	19.2	1,114,685	2.8	829,821	3.2	1,185,159	15.0
年度	9年度	869,539	22.9	946,685	1.2	848,155	1.8	970,460	10.8
	10年度	828,515	4.7	911,062	3.8	855,814	0.9	993,967	2.4
	11年度	956,118	15.4	1,044,182	14.6	893,264	4.4	1,155,450	16.2
	12年度	1,010,276	5.7	1,145,832	9.7	929,837	4.1	1,160,819	0.5
	13年度	794,470	21.4	1,058,779	7.6	836,078	10.1	1,032,865	11.0
四半期	14年1月~3月	197,523	9.3	247,444	9.2	192,270	10.0	256,707	1.0
	14年4月~6月	240,962	18.8	270,386	1.3	196,538	6.7	294,860	18.3
	14年7月~9月	243,867	30.3	270,678	4.8	210,861	3.0	303,522	21.7
	14年10月~12月	288,620	39.5	326,177	16.8	230,133	6.7	330,068	19.0
月次	14年1月	56,752	10.0	71,796	8.5	56,368	12.5	75,737	3.0
	2月	63,450	12.3	76,564	13.9	59,487	10.6	78,134	6.5
	3月	77,321	6.2	99,084	5.7	76,415	7.6	102,836	6.0
	4月	77,396	8.6	88,124	5.8	67,829	7.9	94,528	11.9
	5月	78,554	22.4	90,797	2.2	65,017	4.8	96,487	21.8
	6月	85,012	26.2	91,465	0.1	63,692	7.2	103,845	21.2
	7月	82,604	34.9	90,184	3.0	72,672	8.4	101,366	23.2
	8月	76,620	28.8	88,651	4.5	69,018	8.6	97,683	22.8
	9月	84,643	27.4	91,843	7.0	69,171	10.4	104,473	19.3
	10月	106,753	52.7	117,712	24.4	72,766	10.4	118,509	23.1
	11月	96,711	39.4	109,710	16.2	68,488	5.4	112,773	21.0
	12月	85,156	25.9	98,755	9.5	88,879	4.8	98,786	12.3
	15年1月	70,270	23.8	81,303	13.2	55,026	2.7	89,513	11.7
資料出所		新東京国際空港(東京税関調べ) 関西国際空港(大阪税関調べ)				航空輸送統計速報 最新値は邦社主要3社(国内)及び5社(国際)の輸送トン数の合計			

(注) (1)航空貨物量(輸出、輸入)は、継越貨物(税関に仮上陸届を提出した通過貨物)を含まない。(2)航空(国際線)は、邦社の輸送量を集計したもので、三国間の貨物輸送量を含む。

普通倉庫(大手21社)は、入庫高が前年同月比4.8%増、保管残高が同4.3%減、倉庫回転率が4.5ポイント増の53.2となった。

なお、15年1月は入庫高同2.1%増、保管残高が同4.1%減、倉庫回転率が2.7ポイント増の43.3となった。

		普通倉庫(月間入庫高)		普通倉庫(月末保管残高)		普通倉庫回転率	
		(千トン)	前年同月比(%)	(千トン)	前年同月比(%)		前年同月増減
暦年	10年	2,481	7.8	5,840	0.9	42.2	2.1
	11年	2,472	0.4	5,295	9.3	49.3	7.1
	12年	2,528	2.3	5,369	1.4	46.7	2.6
	13年	2,507	0.8	5,508	2.6	44.8	1.9
	14年	2,453	2.1	5,169	6.2	49.1	4.3
年度	9年度	2,670	1.2	5,917	9.3	42.7	5.2
	10年度	2,447	8.3	5,671	4.1	44.4	1.7
	11年度	2,502	2.2	5,293	6.7	49.1	4.7
	12年度	2,531	1.2	5,395	1.9	46.4	2.7
	13年度	2,465	2.6	5,449	1.0	45.0	1.5
四半期	14年1月~3月	2,318	6.7	5,243	4.3	44.6	0.4
	14年4月~6月	2,451	6.9	5,257	6.8	46.5	0.7
	14年7月~9月	2,466	0.0	5,175	7.4	48.1	3.7
	14年10月~12月	2,577	5.5	5,000	6.1	52.4	5.2
月次	14年1月	2,141	7.9	5,213	3.4	40.6	1.5
	2月	2,286	5.4	5,276	4.3	43.0	0.2
	3月	2,527	6.9	5,240	5.1	48.4	0.7
	4月	2,500	5.0	5,232	6.5	47.8	1.2
	5月	2,436	4.9	5,287	5.9	45.8	0.3
	6月	2,416	10.6	5,253	8.0	46.2	0.7
	7月	2,685	3.1	5,276	5.9	50.8	3.9
	8月	2,359	2.3	5,177	7.5	46.1	2.9
	9月	2,353	1.1	5,072	8.9	46.9	4.0
	10月	2,478	0.5	4,970	9.9	50.4	4.9
	11月	2,685	12.4	5,115	3.9	51.8	6.0
	12月	2,569	4.8	4,916	4.3	53.2	4.5
	15年1月	2,186	2.1	4,998	4.1	43.3	2.7
資料出所		倉庫大手21社の合計トン数					

注(1)普通倉庫の入庫高・保管残高の年度、四半期の数値は月平均である。(2)回転率は、(入庫高+出庫高)÷(前月残高+当月残高)×100で算出した。

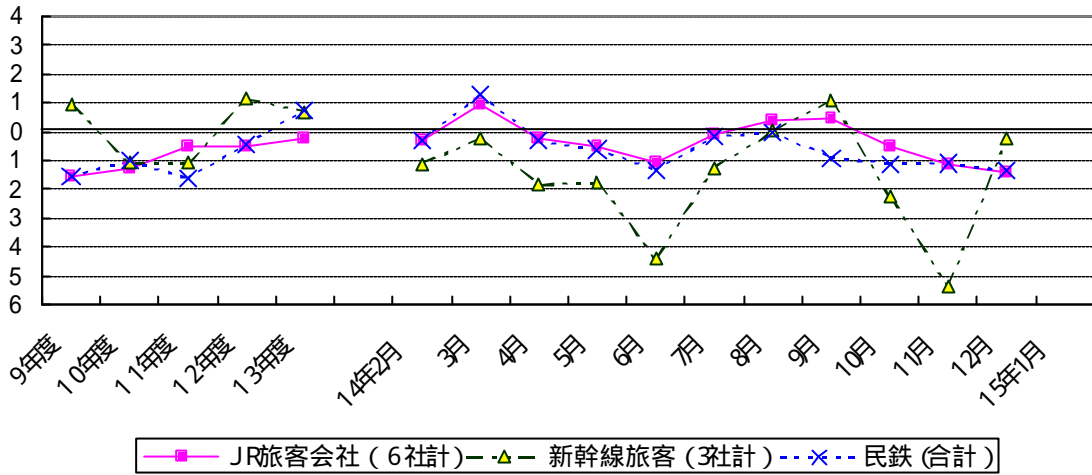
冷蔵倉庫（東京都所在事業所）は、入庫高が前年同月比 4.2%減、保管残高が同 2.7%増、倉庫回転率が3.2ポイント減の52.3となった。

なお、15年1月は入庫高1.2%増、保管残高が3.4%増、倉庫回転率が1.2ポイント減の41.8となった。

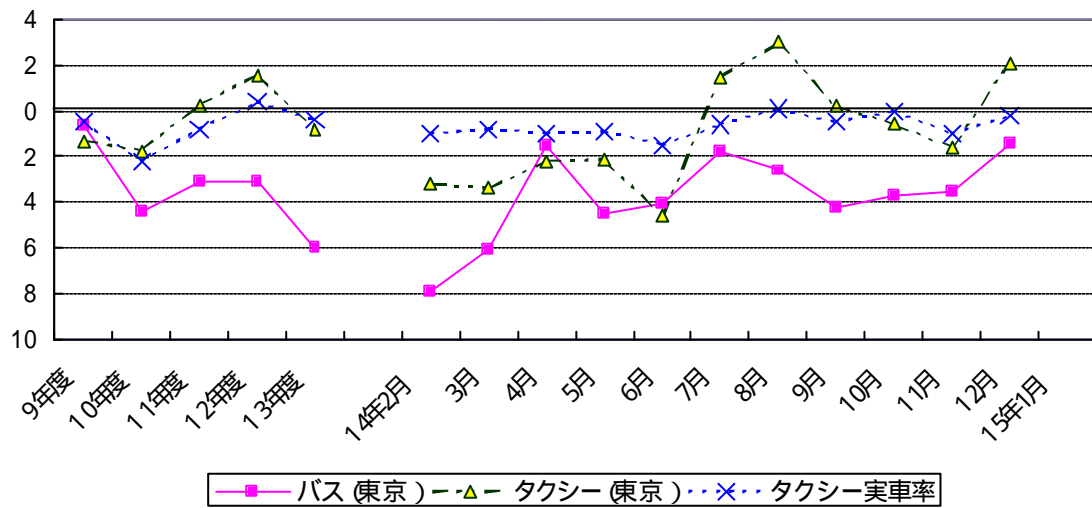
		冷蔵倉庫（月間入庫高）		冷蔵倉庫（月末保管残高）		冷蔵倉庫回転率	
		（トン）	前年同月比(%)	（トン）	前年同月比(%)	前年同月増減	
暦年	10年	211,689	1.3	470,548	14.4	49.3	11.3
	11年	235,793	11.4	481,342	2.3	48.4	0.9
	12年	248,513	5.4	534,976	11.1	43.6	4.8
	13年	249,995	0.6	523,203	2.2	48.4	4.7
	14年	249,004	0.4	534,487	2.2	46.0	2.3
年度	9年度	208,605	4.9	540,758	3.8	39.8	3.3
	10年度	219,018	5.0	462,217	14.5	51.5	11.7
	11年度	241,560	10.3	496,420	7.4	46.8	4.7
	12年度	248,834	3.0	537,809	8.3	44.1	2.7
	13年度	247,318	0.6	520,395	3.2	48.4	4.3
四半期	14年1月～3月	230,125	4.4	532,749	2.1	41.8	2.0
	14年4月～6月	255,216	2.1	541,046	1.3	46.8	0.5
	14年7月～9月	248,967	5.6	537,486	6.1	46.5	1.5
	14年10月～12月	261,708	4.3	526,667	3.7	50.2	3.6
月次	14年 1月	233,815	2.3	529,300	3.1	43.0	0.6
	2月	218,020	0.4	532,554	1.1	40.8	0.0
	3月	238,540	10.4	536,393	2.0	44.3	3.9
	4月	270,359	7.7	537,957	0.7	50.2	2.6
	5月	261,818	1.8	545,867	1.2	47.6	0.2
	6月	233,472	3.4	539,315	1.9	43.6	2.5
	7月	276,337	9.2	547,424	4.6	50.1	1.4
	8月	240,235	4.1	535,775	6.3	45.4	1.4
	9月	230,329	3.2	529,259	7.5	43.9	2.1
	10月	247,131	7.8	521,221	3.8	47.8	5.1
	11月	269,537	0.9	537,561	4.5	49.4	2.9
	12月	268,455	4.2	521,218	2.7	52.3	3.2
	15年 1月	236,693	1.2	547,416	3.4	41.8	1.2
資料出所		東京都所在冷蔵倉庫事業所の合計トン数					
(注) (1) 冷蔵倉庫の入庫高・保管残高の年度、四半期の数値は月平均である。(2) 回転率は、(入庫高+出庫高)÷(前月残高+当月残高)×100で算出した。							

旅客輸送（12月、一部については15.1月の速報値・確報値）

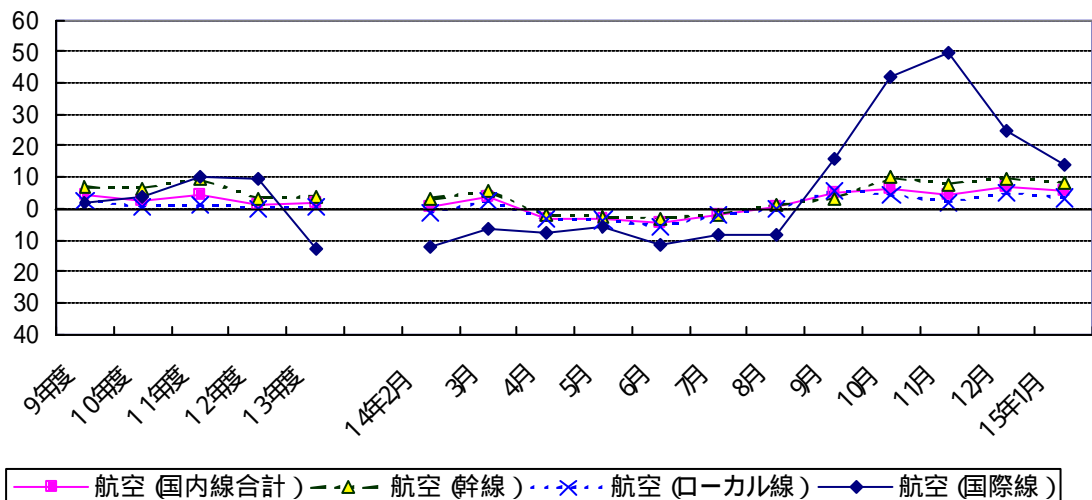
鉄道輸送関係データの推移（前年同月比（％））



陸上輸送関係データの推移（前年同月比（％））



航空輸送関係データの推移（前年同月比（％））



J R (旅客)は、前年同月比1.4%減となった。このうち、定期旅客は同1.9%減、定期外旅客は同0.7%減、新幹線旅客は同0.2%減であった。

		J R旅客会社(6社計)		J R旅客会社(定期)		J R旅客会社(定期外)		新幹線旅客(3社計)	
		(千人)	前年同月比(%)	(千人)	前年同月比(%)	(千人)	前年同月比(%)	(千人)	前年同月比(%)
暦年	10年	8,790,425	1.6	5,534,941	2.0	3,255,484	1.1	282,847	0.0
	11年	8,687,305	1.2	5,449,982	1.5	3,237,323	0.6	276,743	2.2
	12年	8,678,976	0.1	5,428,235	0.4	3,250,741	0.4	280,592	1.4
	13年	8,628,192	0.6	5,371,733	1.0	3,256,459	0.2	283,032	0.9
	14年	8,602,291	0.3	5,331,626	0.7	3,270,665	0.4	278,525	1.6
年度	9年度	8,859,194	1.5	5,589,047	1.6	3,270,147	1.4	283,655	1.0
	10年度	8,748,335	1.3	5,507,024	1.5	3,241,311	0.9	280,520	1.1
	11年度	8,701,482	0.5	5,451,971	1.0	3,249,511	0.3	277,432	1.1
	12年度	8,655,816	0.5	5,408,436	0.8	3,247,380	0.1	280,606	1.1
	13年度	8,633,102	0.3	5,367,476	0.8	3,265,626	0.6	282,535	0.7
四半期	14年1月~3月	2,063,803	0.2	1,256,975	0.3	806,828	1.1	65,028	0.8
	14年4月~6月	2,227,091	0.6	1,412,121	0.9	814,970	0.2	71,312	2.6
	14年7月~9月	2,156,161	0.2	1,333,188	0.2	822,973	0.9	68,980	0.1
	14年10月~12月	2,155,236	1.0	1,329,342	1.5	825,894	0.1	73,205	2.7
	月次	14年 1月	723,565	0.1	460,191	0.8	263,374	1.6	22,182
2月		629,958	0.3	382,118	0.6	247,840	0.0	20,806	1.1
3月		710,280	0.9	414,666	0.4	295,614	1.7	22,040	0.2
4月		735,007	0.2	452,372	0.4	282,635	0.1	27,122	1.8
5月		764,844	0.5	490,117	0.8	274,727	0.1	22,837	1.8
6月		727,240	1.1	469,632	1.2	257,608	0.7	21,353	4.4
7月		732,833	0.1	455,608	0.1	277,225	0.2	24,855	1.3
8月		708,559	0.4	426,755	0.3	281,804	1.5	23,752	0.0
9月		714,769	0.4	450,825	0.2	263,944	1.6	20,373	1.1
10月		744,442	0.5	470,482	1.3	273,960	0.9	27,638	2.3
11月		722,285	1.1	452,181	1.5	270,104	0.6	23,333	5.4
12月		688,509	1.4	406,679	1.9	281,830	0.7	22,234	0.2
15年 1月									
資料出所		旅客鉄道株式会社6社の輸送人員							
(注)		JR旅客の原数値は、各旅客鉄道会社輸送実績の合計であるため、2社以上にまたがる旅客は重複計上されている。なお、重複計上の割合は、日本国有鉄道の60年度の実績によれば6社合計で2%程度(新幹線旅客は15%~20%程度)と推定される。							

民鉄は、前年同月比1.4%減となった。このうち、定期旅客は同2.2%減、定期外旅客は同0.5%減であった。

なお、15年1月(速報:15社)は、前年同月比は1.4%減となり、このうち、定期旅客は同1.8%減、定期外旅客は同0.8%減となっている。

		民鉄(合計)		民鉄(定期)		民鉄(定期外)	
		(千人)	前年同月比(%)	(千人)	前年同月比(%)	(千人)	前年同月比(%)
暦年	10年	13,311,282	1.2	7,918,255	2.1	5,393,025	0.1
	11年	13,052,999	1.9	7,676,002	3.1	5,376,998	0.3
	12年	12,980,750	0.6	7,543,901	1.7	5,436,851	1.1
	13年	13,056,526	0.6	7,470,267	1.0	5,586,255	2.7
	14年	12,992,455	0.5	7,364,029	1.4	5,628,426	0.8
年度	9年度	13,385,819	1.5	8,020,740	1.6	5,365,079	1.5
	10年度	13,249,271	1.0	7,870,154	1.9	5,379,118	0.3
	11年度	13,032,763	1.6	7,628,935	3.1	5,403,827	0.5
	12年度	12,975,780	0.4	7,522,489	1.4	5,453,292	0.9
	13年度	13,069,842	0.7	7,454,281	0.9	5,615,558	3.0
四半期	14年1月~3月	3,147,080	0.4	1,757,027	0.9	1,390,053	2.2
	14年4月~6月	3,367,292	0.8	1,951,363	1.6	1,415,929	0.4
	14年7月~9月	3,213,328	0.4	1,817,791	1.1	1,395,537	0.6
	14年10月~12月	3,264,755	1.2	1,837,848	2.0	1,426,907	0.1
	月次	14年 1月	1,070,383	0.2	610,032	1.3	460,351
2月		1,011,276	0.3	583,559	1.3	427,717	1.1
3月		1,065,421	1.3	563,436	0.0	501,985	2.8
4月		1,104,543	0.3	623,257	0.5	481,286	0.1
5月		1,146,873	0.6	669,826	1.6	477,047	0.8
6月		1,115,876	1.3	658,280	2.7	457,596	0.7
7月		1,096,226	0.2	620,061	0.8	476,165	0.6
8月		1,057,607	0.0	582,716	1.3	474,891	1.6
9月		1,059,495	0.9	615,014	1.2	444,481	0.5
10月		1,113,779	1.1	642,212	2.1	471,567	0.2
11月		1,106,813	1.1	640,134	1.9	466,679	0.0
12月		1,044,163	1.4	555,502	2.2	488,661	0.5
15年 1月							
資料出所		鉄道輸送統計調査					
(注)		民鉄とはJR以外の鉄軌道事業をいう。なお、数値については、確定値でなく概算値である。					

バス（都営バス及び乗合11社）は、前年同月比1.5%減となった。

また、タクシー（東京）は、前年同月比2.1%減となった。実働率でみると1.1ポイント減の85.9、実車率でみると同0.2ポイント減の46.4となった。

なお、15年1月は、同3.0%増となっている。

		バス（東京）		タクシー（東京）		実車率	
		（千人）	前年同月比(%)	（千人）	前年同月比(%)	前年同月増減	
暦年	10年	625,251	3.3	406,855	1.9	46.2	1.8
	11年	600,824	3.9	404,788	0.5	44.9	1.3
	12年	586,275	2.4	412,339	1.9	45.1	0.2
	13年	553,272	5.6	412,953	0.1	45.0	0.1
	14年	531,764	3.9 p	408,032	1.2 p	44.3	0.7
年度	9年度	645,938	0.6	412,856	1.3	47.8	0.5
	10年度	617,334	4.4	405,639	1.7	45.6	2.2
	11年度	598,000	3.1	406,685	0.3	44.8	0.8
	12年度	579,345	3.1	413,105	1.6	45.2	0.4
	13年度	544,519	6.0	409,652	0.8	44.8	0.4
四半期	14年1月～3月	130,208	6.3	98,290	3.2	44.2	0.9
	14年4月～6月	136,704	3.4	99,877	3.0	43.8	1.1
	14年7月～9月	134,001	2.9	103,831	1.6	44.4	0.4
	14年10月～12月	130,851	2.9	106,034	0.0	45.0	0.3
月次	14年 1月	43,151	4.9	32,647	3.1	43.3	1.3
	2月	40,538	7.9	30,307	3.2	43.7	1.0
	3月	46,519	6.1	35,336	3.4	45.3	0.8
	4月	44,864	1.6	33,285	2.2	43.6	1.0
	5月	45,627	4.5	33,333	2.1	43.4	0.9
	6月	46,213	4.1	33,259	4.6	44.3	1.5
	7月	45,565	1.8	36,903	1.5	45.5	0.6
	8月	42,912	2.6	33,904	3.0	43.7	0.1
	9月	45,524	4.3	33,024	0.2	44.0	0.5
	10月	44,993	3.7	34,438	0.6	44.4	0.0
	11月	42,936	3.6	33,369	1.6	43.9	1.0
	12月	42,922	1.5	38,227	2.1	46.4	0.2
	15年 1月						
資料出所		東京均一制内輸送人員（都営バス及び乗合11社）		東京特別区 武蔵野 三鷹地区及び多摩地区の全社の輸送人員及び実車率 14年4月より福祉限定事業者を除く			

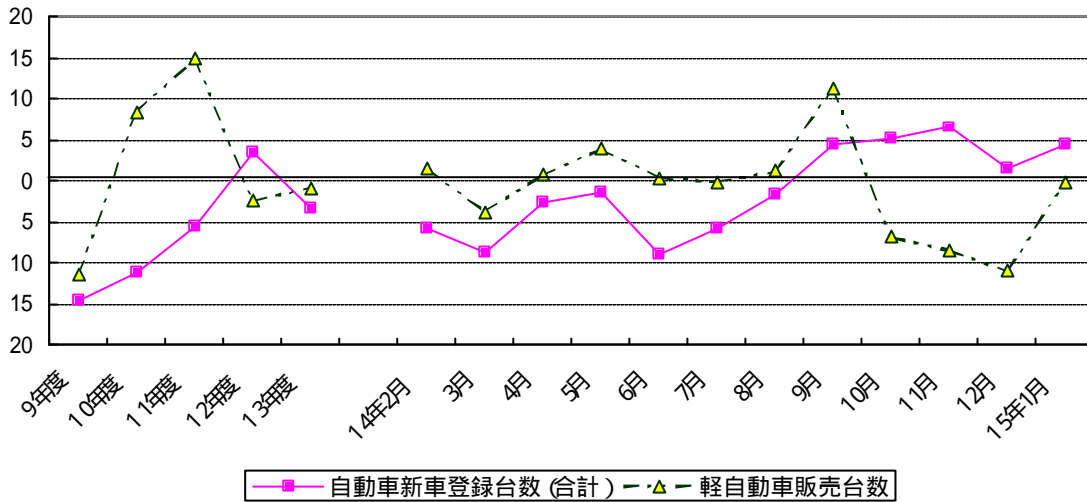
航空は、国内線が、前年同月比7.0%増となった。このうち、幹線は同9.7%増、ローカル線は同5.0%増であった。15年1月（速報）は、国内線が同5.4%増、このうち、幹線は同8.2%増、ローカル線は同3.4%増となっている。

		航空（国内線合計）		航空（幹線）		航空（ローカル線）		航空（国際線）	
		（千人）	前年同月比(%)	（千人）	前年同月比(%)	（千人）	前年同月比(%)	（人）	前年同月比(%)
暦年	10年	86,790	1.8	31,687	5.0	55,103	0.1	16,390,169	0.9
	11年	90,588	4.4	34,869	10.0	55,718	1.1	18,074,280	10.3
	12年	92,895	2.5	36,472	4.6	56,422	1.3	19,792,710	9.5
	13年	94,209	1.4	37,775	3.6	56,434	0.0	18,099,074	8.6
	14年	95,365	1.2 r	38,780	2.7 r	56,585	0.3	18,301,768	1.1
年度	9年度	85,555	4.2	30,468	6.9	55,087	2.7	16,126,381	1.6
	10年度	87,910	2.8	32,476	6.6	55,434	0.6	16,686,288	3.5
	11年度	91,590	4.2	35,501	9.3	56,089	1.2	18,402,869	10.3
	12年度	92,842	1.4	36,671	3.3	56,171	0.1	20,110,832	9.3
	13年度	94,579	1.8	38,110	3.9	56,469	0.5	17,497,449	13.0
四半期	14年1月～3月	22,756	1.7	9,564	3.6	13,192	0.3	4,318,282	12.2
	14年4月～6月	22,097	3.6	8,914	2.6	13,183	4.2	4,346,382	8.4
	14年7月～9月	26,377	1.0	10,561	0.9	15,817	1.1	4,987,746	1.5
	14年10月～12月	24,133	5.9 r	9,741	9.1 r	14,392	3.7	4,649,358	38.0
月次	14年 1月	6,963	0.3	2,922	1.8	4,042	0.8	1,341,928	18.4
	2月	7,154	0.6	3,048	3.2	4,106	1.3	1,369,830	11.9
	3月	8,638	3.7	3,594	5.6	5,044	2.4	1,606,524	6.6
	4月	7,058	2.9	2,836	2.1	4,222	3.5	1,415,519	7.8
	5月	7,754	3.2	3,072	2.6	4,683	3.6	1,459,482	5.8
	6月	7,285	4.6	3,006	3.1	4,279	5.7	1,471,381	11.3
	7月	8,164	2.0	3,286	1.9	4,878	2.0	1,620,128	8.3
	8月	9,436	0.4	3,709	1.2	5,727	0.1	1,738,210	8.2
	9月	8,777	4.7	3,566	3.2	5,211	5.8	1,629,408	16.0
	10月	8,607	6.5	3,403	9.9	5,204	4.4	1,578,273	42.1
	11月	8,091	4.2	3,177	7.8	4,915	1.9	1,527,563	49.7
	12月	7,435	7.0 r	3,161	9.7 r	4,273	5.0	1,543,522	24.7
	15年 1月	7,254	5.4 p	3,160	8.2 p	4,094	3.4	1,525,361	13.7
資料出所		航空輸送統計速報 最新値は、邦社主要9社の速報値による。						日本航空、日本アジア航空、全日本空輸及び日本エアシステムの輸送人員	

一方、国際線は12月同24.7%増(前々年同月比5.1%減)となり、15年1月は、同13.7%増(前々年同月比7.2%減)となっている。

自動車登録台数、高速道路走行台数(12月、一部については15.1月の速報値・確報値)

自動車登録・販売関係データの推移(前年同月比(%))



新車登録台数は、前年同月比1.4%増となった。このうち、旅客車は同2.1%増(普通車同4.8%減)、貨物車は同4.8%減であった。

なお、15年1月は、同4.5%増(旅客車同3.3%増、貨物車同12.3%増)となっている。

軽自動車新車販売台数(軽二輪車を除く)は、前年同月比11.1%減(軽乗用車同10.7%減、軽貨物車同12.0%減)となった。

なお、15年1月は、同0.2%減(軽乗用車同0.9%減、軽貨物車同1.7%増)となっている。15年2月(速報)は同5.3%減(軽乗用車同3.9%減、軽貨物車同9.0%減)となっている。

		自動車新車登録台数(合計)		貨物車		(旅客車)		軽自動車販売台数	
		(台)	前年同月比(%)	(台)	前年同月比(%)	(台)	前年同月比(%)	(台)	前年同月比(%)
暦年	10年	4,356,921	15.2	526,766	27.3	3,713,167	13.2	1,551,330	4.1
	11年	4,005,711	8.1	466,966	11.4	3,431,727	7.6	1,880,771	21.2
	12年	4,114,239	2.7	480,794	3.0	3,533,302	3.0	1,874,915	0.3
	13年	4,077,535	0.9	458,759	4.6	3,527,228	0.2	1,853,521	1.1
	14年	3,981,493	2.4	408,955	10.9	3,494,259	0.9	1,830,700	1.2
年度	9年度	4,770,970	14.7	657,534	19.4	3,986,917	13.9	1,533,077	11.4
	10年度	4,234,301	11.2	498,439	24.2	3,621,345	9.2	1,660,689	8.3
	11年度	3,998,754	5.6	458,561	8.0	3,435,475	5.1	1,908,701	14.9
	12年度	4,138,500	3.5	482,040	5.1	3,558,673	3.6	1,861,016	2.5
	13年度	3,997,376	3.4	441,783	8.4	3,467,834	2.6	1,844,940	0.9
四半期	14年1月~3月	1,132,835	6.6	115,285	12.8	995,618	5.6	528,606	1.6
	14年4月~6月	887,578	4.8	89,370	19.9	782,960	2.3	442,338	1.5
	14年7月~9月	1,012,087	1.0	109,969	6.6	881,391	0.1	449,275	4.4
	14年10月~12月	948,993	4.4	94,331	2.9	834,290	5.5	410,481	8.8
月次	14年1月	249,368	2.6	24,404	13.3	220,687	0.9	120,625	1.3
	2月	350,610	5.9	33,961	12.1	310,472	5.1	167,401	1.5
	3月	532,857	8.8	56,920	13.1	464,459	8.1	240,580	3.8
	4月	266,566	2.8	27,604	15.4	234,462	0.5	137,964	0.7
	5月	285,980	1.5	29,359	18.6	251,558	1.4	136,458	3.9
	6月	335,032	9.0	32,407	24.5	296,940	6.4	167,916	0.3
	7月	369,216	5.8	35,826	10.5	326,528	5.1	159,585	0.1
	8月	253,405	1.6	26,418	11.9	221,397	0.1	113,784	1.1
	9月	389,466	4.4	47,725	0.1	333,466	5.7	175,906	11.3
	10月	312,901	5.2	32,106	2.1	274,984	6.7	131,777	6.9
	11月	333,443	6.5	33,666	2.0	291,745	7.7	149,609	8.5
	12月	302,649	1.4	28,559	4.8	267,561	2.1	129,095	11.1
	15年1月	260,602	4.5	27,406	12.3	227,971	3.3	120,429	0.2
資料出所	自動車登録統計情報		自動車登録統計情報<特種(%)車を除く>		自動車登録統計情報<乗用車とバスの合計値>		軽自動車新車販売速報<軽二輪車を除く>		

自動車保有車両数は、前年同月比0.8%増であった。

なお、自動車保有車両数のうち登録自動車車両数の15年1月は、同0.3%減となっている。

高速道路（日本道路公団）の利用台数は、前年同月比0.8%減となった。

なお、15年1月は、同0.1%増となっている。

		自動車保有台数		高速道路（合計）		東名高速道路通行台数	
		（台）	前年同月比(%)	（万台）	前年同月比(%)	（千台）	前年同月比(%)
暦年	10年	74,009,080	1.1	142,954	1.5	150,254	0.1
	11年	74,914,679	1.2	143,322	0.3	151,241	0.7
	12年	75,864,710	1.3	146,578	2.3	154,008	1.8
	13年	76,664,286	1.1	147,389	0.6	153,635	0.2
	14年	77,304,313	0.8	146,478	0.6	151,425	1.4
年度	9年度	72,856,583	1.5	144,150	0.1	149,089	1.0
	10年度	73,688,388	1.1	142,783	0.9	151,252	1.5
	11年度	74,582,612	1.2	144,480	1.2	152,108	0.6
	12年度	75,524,973	1.3	146,621	1.5	153,743	1.1
	13年度	76,270,813	1.0	147,371	0.5	153,330	0.3
四半期	14年1月～3月	76,270,813	1.0	34,779	0.1	37,090	0.8
	14年4月～6月	76,618,304	0.9	35,893	1.6	37,198	2.4
	14年7月～9月	77,062,168	0.8	38,903	0.3	39,703	1.1
	14年10月～12月	77,304,313	0.8	36,903	0.5	37,434	1.5
月次	14年 1月	76,624,603	1.0	11,227	2.0	12,024	1.3
	2月	76,615,475	1.0	10,672	2.2	11,481	2.8
	3月	76,270,813	1.0	12,880	0.0	13,586	0.9
	4月	76,369,284	0.9	11,970	1.7	12,456	2.0
	5月	76,436,537	0.9	12,384	0.7	12,652	1.6
	6月	76,618,304	0.9	11,539	2.5	12,090	3.4
	7月	76,775,793	0.8	12,649	2.4	13,303	2.3
	8月	76,838,625	0.8	13,996	0.8	13,892	0.1
	9月	77,062,168	0.8	12,258	0.8	12,507	0.9
	10月	77,121,557	0.8	12,569	0.5	12,071	1.4
	11月	77,255,754	0.9	12,251	1.3	12,714	0.9
	12月	77,304,313	0.8	12,083	0.8	12,649	2.2
	15年 1月			11,240	0.1	12,041	0.1
資料出所		登録自動車・小型二輪自動車及び軽自動車の合計月末台数		日本道路公団			
(注) 自動車保有台数の暦年、年度、四半期の値は各期の期末月の台数である。							

フェリー・造船（12月、一部については15.1月の確報値）

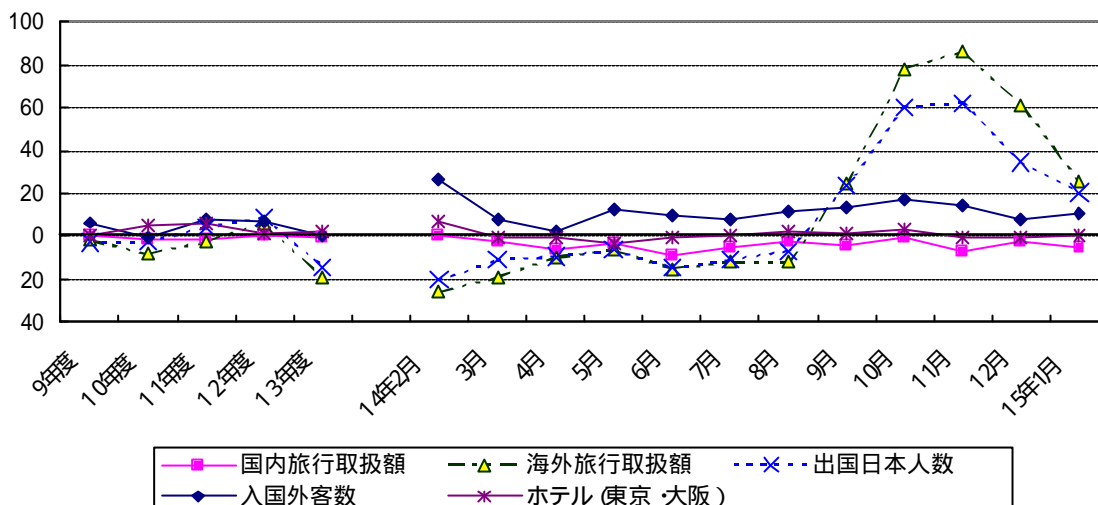
自動車航送定期航路（長距離）の自動車航送台数は、前年同月比2.3%増となった。

なお、15年1月は、同3.7%増となっている。

		自動車航送定期航路旅客数		自動車航送定期航路自動車航送台数		新造船受注量		新造船竣工量	
		（人）	前年同月比(%)	（台）	前年同月比(%)	（G/T）	前年同月比(%)	（G/T）	前年同月比(%)
暦年	10年	9,011,728	33.6	3,901,722	24.2	10,678,815	17.8	8,548,720	1.8
	11年	7,244,174	19.6	3,427,381	12.2	9,696,491	9.2	9,764,544	14.2
	12年	7,268,508	0.3	3,435,621	0.2	11,591,913	19.5	10,702,608	9.6
	13年	7,418,596	2.1	3,493,123	1.7	13,896,840	19.9	10,383,761	3.0
	14年	-	-	-	-	10,617,212	23.6	10,233,683	1.4
年度	9年度	13,465,600	0.7	5,089,666	0.2	13,459,551	33.0	8,390,902	4.2
	10年度	7,580,004	43.7	3,506,129	31.1	10,581,781	21.4	9,122,441	8.7
	11年度	7,248,088	4.4	3,405,742	2.9	9,887,701	6.6	9,835,008	7.8
	12年度	7,279,660	0.4	3,476,330	2.1	12,819,488	29.7	10,437,285	6.1
	13年度	7,456,917	2.4	3,467,596	0.3	12,325,744	3.9	10,458,312	0.2
四半期	14年1月～3月	1,560,907	2.5	787,255	3.1	2,289,519	40.7	3,412,802	2.2
	14年4月～6月	835,145	0.8	445,075	4.6	3,704,037	9.5	2,060,521	17.9
	14年7月～9月	1,209,043	1.1	501,871	1.9	2,912,316	12.1	2,354,031	14.1
	14年10月～12月	801,195	4.8	465,964	4.2	1,711,340	48.8	2,406,329	34.1
月次	14年 1月	506,250	0.4	245,344	2.9	332,690	61.3	1,326,534	16.1
	2月	427,407	1.9	242,612	3.1	900,779	13.8	800,658	23.5
	3月	627,250	4.8	299,299	3.3	1,056,050	46.0	1,285,610	16.9
	4月	302,992	0.0	155,403	4.6	1,207,418	4.5	605,846	24.4
	5月	311,894	0.2	148,121	3.5	1,223,689	8.6	574,583	33.4
	6月	220,259	2.6	141,551	5.7	1,272,930	43.4	880,092	4.0
	7月	320,202	8.0	156,154	4.9	1,414,665	69.0	767,323	31.7
	8月	596,861	0.4	182,010	1.4	772,502	35.7	721,540	57.0
	9月	291,980	6.1	163,707	0.5	725,149	43.2	865,168	25.3
	10月	285,722	9.2	163,320	6.1	548,710	56.3	1,145,823	36.4
	11月	264,712	2.0	150,623	4.1	654,300	33.1	793,534	40.8
	12月	250,761	3.1	152,021	2.3	508,330	54.1	466,972	19.4
	15年 1月	245,153	3.5	128,856	3.7	1,391,510	318.3		
資料出所		長距離、中距離及び短距離のフェリー36航路の全旅客数		長距離、中距離及び短距離のフェリー36航路のトラック換算航送台数		臨時船舶建造調整法による2500G/T以上の建造許可集計		造船統計速報(43工場)	
(注) フェリー航路は、平成11年7月より36航路となった。(注2) 14年4月より長距離2航路の旅客数及び航送台数の数値である。									

(4) 観光産業(12月、一部については15.1月の速報値・確報値)

観光産業関係データの推移(前年同月比(%))



出入国の動向(速報)をみると、出国日本人数は前年同月比34.6%増(前々年同月比2.4%減)となり、15年1月は、同20.4%増(前々年同月比0.5%減)となった。また、入国外客数は同8.1%増となり、15年1月は同11.1%増となった。

ホテル(東京及び大阪13ホテル)の稼働率は、前年同月比0.4ポイント減の71.9となった。なお、15年1月は、同0.1ポイント減の65.2となっている。

		出国日本人数		入国外客数		外人旅行取扱額		ホテル(東京・大阪)	
		(人)	前年同月比(%)	(人)	前年同月比(%)	(千円)	前年同月比(%)	稼働率	前年同月増減
暦年	10年	15,806,218	5.9	4,106,057	2.7	34,241,184	5.1	71.8	2.7
	11年	16,357,572	3.5	4,437,863	8.1	29,551,731	13.7	73.0	1.2
	12年	17,818,590	8.9	4,757,146	7.2	27,980,726	5.3	75.8	2.8
	13年	16,215,657	9.0	4,771,555	0.3	29,671,144	6.0	77.6	1.8
	14年	16,527,677	1.9	5,243,990	9.9	36,182,064	21.9	77.9	0.3
年度	9年度	16,366,822	2.8	4,186,404	6.4	36,441,114	23.3	74.2	0.2
	10年度	15,953,767	2.5	4,163,903	0.5	29,548,761	18.9	68.8	5.4
	11年度	16,598,534	4.0	4,507,058	8.2	29,506,716	0.1	74.4	5.6
	12年度	18,077,474	8.9	4,828,242	7.1	28,240,071	4.3	75.6	1.2
	13年度	15,493,802	14.3	4,865,233	0.8	29,931,461	6.0	78.0	2.4
	四半期	14年1月-3月	3,753,396	16.1	1,226,705	8.3	4,547,189	6.1	75.7
14年4月-6月		3,764,166	10.3	1,339,747	7.7	12,611,648	57.1	78.8	1.6
14年7月-9月		4,732,680	0.3	1,402,192	10.6	9,874,390	6.6	76.6	1.0
14年10月-12月		4,277,435	51.5	1,275,346	13.2	9,148,837	13.1	80.3	0.1
月次		14年1月	1,125,330	17.4	392,589	5.7	980,145	21.9	65.3
	2月	1,193,791	20.5	400,081	26.8	1,377,590	11.7	80.0	6.9
	3月	1,434,275	11.0	434,035	8.2	2,189,454	21.8	82.2	0.2
	4月	1,240,563	9.5	460,376	2.3	2,728,622	12.2	80.1	0.7
	5月	1,279,403	6.4	438,248	12.2	2,992,717	10.0	77.9	3.6
	6月	1,244,200	14.8	441,123	9.3	6,890,309	139.6	78.4	0.3
	7月	1,420,406	11.0	516,013	7.5	4,569,438	97.8	78.6	0.1
	8月	1,668,593	6.8	484,772	11.8	3,094,205	23.0	76.0	2.0
	9月	1,643,681	23.5	401,407	13.2	2,210,747	24.8	75.3	1.1
	10月	1,483,874	60.4	471,809	17.0	3,991,695	36.7	82.9	3.1
	11月	1,396,561	62.3	404,537	14.1	3,333,641	11.2	86.2	0.3
	12月	1,397,000	34.6	399,000	8.1	1,823,501	16.0	71.9	0.4
	15年1月	1,355,000	20.4	436,000	11.1	1,888,290	92.7	65.2	0.1
資料出所	国際観光振興会資料		国際観光振興会資料		主要旅行業者50社の旅行取扱状況速報		東京特別区内9ホテル及び大阪市内4ホテル客室稼働率		

(注) (1) 出国日本人数及び入国外客数は国際観光振興会の推計による。なお、入国外客数は法務省資料を基に、及び通過観光客を加え推計したもの。(2) 客室稼働率は、(利用客室数÷延利用可能客室数)×100で算出した。なお平成12年3月より、大阪市内ホテル1減のため4で算出した。

旅行取扱額(主要50社)(速報)は、国内旅行取扱額が前年同月比2.3%減となり、15年1月は同4.9%減となった。

海外旅行取扱額は12月同61.0%増(前々年同月比4.5%減)となり、15年1月は同25.8%増(前々年同月比14.6%減)となっている。

		旅行業主要50社取扱額			
		国内旅行取扱額		海外旅行取扱額	
		(千円)	前年同月比(%)	(千円)	前年同月比(%)
暦年	10年	3,441,918,822	2.2	2,540,203,495	9.6
	11年	3,367,801,608	2.2	2,446,575,361	3.7
	12年	3,379,608,228	0.4	2,553,744,134	4.4
	13年	3,387,408,938	0.2	2,230,608,436	12.7
	14年	3,266,600,898	3.6	2,247,322,497	0.7
年度	9年度	3,497,615,363	0.3	2,736,812,879	1.6
	10年度	3,436,961,857	1.7	2,504,882,768	8.5
	11年度	3,380,454,508	1.6	2,441,776,875	2.5
	12年度	3,388,502,310	0.2	2,593,289,933	6.2
	13年度	3,377,716,132	0.3	2,085,519,743	19.6
四半期	14年1月~3月	748,417,855	1.3	431,177,140	25.2
	14年4月~6月	761,706,521	6.0	532,199,214	10.7
	14年7月~9月	917,352,438	3.6	711,766,093	2.5
	14年10月~12月	839,124,084	3.2	572,180,050	74.2
月次	14年 1月	211,603,463	1.4	115,581,568	32.1
	2月	246,965,572	0.4	138,756,525	25.9
	3月	289,848,820	2.6	176,839,047	19.2
	4月	246,922,177	5.9	165,513,110	9.9
	5月	265,175,446	3.0	179,708,539	6.5
	6月	249,608,898	9.1	186,977,565	15.1
	7月	318,377,672	4.9	210,588,965	11.9
	8月	325,637,387	2.0	264,490,026	12.1
	9月	273,337,379	4.1	236,687,102	24.7
	10月	315,119,052	0.2	201,426,483	77.9
	11月	279,451,098	7.0	177,108,140	86.4
	12月	244,553,934	2.3	193,645,427	61.0
	15年 1月	201,268,405	4.9	145,348,655	25.8
資料出所		主要旅行業者50社の旅行取扱状況速報			

		ブランド(企画商品)							
		国内旅行				海外旅行			
		取扱人数		取扱額		取扱人数		取扱額	
(人)		(千円)		(人)		(千円)			
		前年同月比(%)	前年同月比(%)	前年同月比(%)	前年同月比(%)	前年同月比(%)	前年同月比(%)		
暦年	10年	24,409,909	15.5	650,536,538	3.9	4,575,730	3.8	836,039,665	9.1
	11年	27,621,185	13.2	698,048,315	7.3	4,743,501	3.7	815,471,540	2.5
	12年	28,666,859	4.2	737,790,682	6.0	5,005,953	5.7	823,984,418	1.2
	13年	30,076,741	4.9	782,928,056	6.1	4,503,947	10.0	724,094,279	12.1
	14年	31,474,467	4.6	790,771,103	1.0	4,320,027	4.1	704,260,122	2.7
年度	9年度	21,660,271	13.7	624,978,048	9.5	4,643,181	1.6	894,639,707	1.6
	10年度	24,979,524	11.3	660,712,871	4.9	4,696,643	4.5	833,146,535	4.2
	11年度	28,382,953	12.6	711,528,157	6.8	4,735,741	0.7	806,285,618	2.4
	12年度	28,585,406	0.7	752,934,394	5.8	5,096,597	7.6	837,783,631	3.9
	13年度	30,519,152	6.8	782,801,548	4.0	4,181,444	18.0	686,861,538	18.0
四半期	14年1月~3月	7,721,537	8.0	193,912,429	1.0	1,026,803	22.3	144,036,051	26.8
	14年4月~6月	6,352,902	3.9	195,342,304	1.1	1,035,173	11.3	172,573,221	13.6
	14年7月~9月	9,744,123	5.1	234,562,830	3.0	1,269,875	8.8	229,800,402	7.2
	14年10月~12月	7,651,104	1.4	166,953,540	7.6	988,176	46.9	157,850,448	64.6
月次	14年 1月	2,074,610	8.4	48,191,478	5.6	272,239	42.8	36,793,938	47.8
	2月	2,481,227	7.1	61,463,562	5.1	305,646	28.8	39,409,222	34.1
	3月	3,165,700	8.7	76,615,141	4.3	389,307	23.5	51,827,441	26.9
	4月	2,347,982	7.9	55,833,726	2.4	331,850	15.6	52,799,388	19.6
	5月	2,073,358	4.5	52,537,261	1.1	350,651	12.5	56,665,504	16.3
	6月	1,931,562	4.6	51,627,365	3.9	309,794	5.6	52,159,072	6.6
	7月	3,053,030	2.6	91,177,678	1.5	374,728	15.7	63,748,645	17.6
	8月	4,187,043	2.1	106,106,805	3.1	482,411	18.9	96,752,828	18.7
	9月	2,504,050	6.6	62,423,484	0.5	440,351	15.7	74,722,792	13.6
	10月	2,443,140	8.1	66,032,541	7.8	347,113	16.5	58,324,782	25.9
	11月	2,626,906	4.6	57,564,518	14.1	307,228	51.3	46,840,539	61.5
	12月	2,581,058	0.1	62,494,899	3.3	365,146	73.1	63,397,335	81.8
	15年 1月	2,079,411	0.2	46,894,123	2.7	315,802	16.0	47,612,574	29.4
資料出所		主要旅行業者50社の旅行取扱状況速報							